

平 成 24 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員

監 第 77 号
平成 25 年 8 月 28 日

松江市長 松 浦 正 敬 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 児 玉 泰 州
松江市監査委員 森 脇 勇 人

平成 24 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度松江市公営企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

なお、松江市ガス事業会計に係る審査にあたっては、地方自治法第 199 条の 2 の規定に基づき、当該年度において松江市ガス事業管理者 ガス局長の職にあった松本修司監査委員を除斥しました。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	3
	2. 業務実績	4
	3. 予算執行状況	7
	4. 経営成績	10
	5. 財政状態	15
	6. 経営分析比率	17
	7. 審査のまとめ	18
	ガス事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	21
	2. 業務実績	22
	3. 予算執行状況	24
	4. 経営成績	27
	5. 財政状態	33
	6. 経営分析比率	35
	7. 審査のまとめ	36
	自動車運送事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	39
	2. 業務実績	40
	3. 予算執行状況	42
	4. 経営成績	45
	5. 財政状態	50
	6. 経営分析比率	52
	7. 審査のまとめ	53
	駐車場事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	55
	2. 業務実績	56
	3. 予算執行状況	58
	4. 経営成績	60
	5. 財政状態	65
	6. 経営分析比率	67
	7. 審査のまとめ	68

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	71
2. 業務実績	72
3. 予算執行状況	74
4. 経営成績	77
5. 財政状態	85
6. 経営分析比率	87
7. 審査のまとめ	88

(注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの

「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの

「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合

3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金（資本的支出を除く。）を含む。

4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。

5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差し引きである。

平成 24 年度 松江市 公営企業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度 松江市水道事業会計決算
平成 24 年度 松江市ガス事業会計決算
平成 24 年度 松江市自動車運送事業会計決算
平成 24 年度 松江市駐車場事業会計決算
平成 24 年度 松江市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 5 日から平成 25 年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成 24 年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3 ページ以降)するとおりである。

水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経営成績	営業収益	3,879,667	3,777,560	3,840,353	3,755,889	3,886,944
	営業利益	834,723	934,073	938,052	476,145	370,333
	経常利益	611,797	732,395	777,735	300,934	210,423
	当年度純利益	614,677	739,629	774,261	299,357	210,436
財政状態	資産合計	29,565,874	30,040,153	31,024,982	34,464,734	34,498,788
	自己資本金	6,929,888	7,511,993	7,952,800	9,114,387	9,540,802
	自己資本	17,610,829	18,762,058	19,741,743	22,466,656	22,962,682
	自己資本構成比率(%)	59.6	62.5	63.6	65.2	66.6
	過年度未収金 ※消費税等込	19,596	12,108	8,095	13,552	11,142
	不納欠損額 ※消費税等込	2,287	9,642	4,066	5,088	3,023
	企業債期末残高	10,145,845	9,523,325	9,096,650	9,916,738	9,716,617
	企業債利息支払額	255,608	226,829	205,622	225,343	217,758
業務量	給水人口(人)	151,396	151,338	151,371	166,671	166,446
	総給水量(m ³)	18,900,836	18,781,550	18,798,972	18,957,378	19,351,863
	有収水量(m ³)	17,508,140	17,315,516	17,470,061	17,610,937	17,927,579
	有収率(%)	92.6	92.2	92.9	92.9	92.6
その他	建設改良費 ※消費税等込	919,801	1,203,623	1,288,702	929,618	806,653
	一般会計繰入金	16,803	27,659	36,453	433,585	64,107
	職員数(人) ※管理者を除く	75	73	73	72	71

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

当年度の営業収益は、有収水量の増に伴い給水収益が増加したこと、下水道使用料徴収受託収益が増加したことなどにより、前年度に比べ1億3,105万円(3.5%)増加し、38億8,694万円となっている。一方、営業費用は資産減耗費などが減少したものの、修繕費や減価償却費、受水費などが増加したことなどにより、営業利益は、前年度に比べ1億581万円(22.2%)減の3億7,033万円となっている。また、営業外収益で受取利息などが増となったこと、営業外費用で企業債の支払利息が減となったことなどにより、経常利益は、前年度に比べ9,051万円(30.1%)減少し、2億1,042万円となっている。特別利益を合わせた当年度純利益は、前年度に比べ8,892万円(29.7%)減の2億1,044万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ3,405万円(0.1%)増加し、344億9,879万円となっている。過年度未収金は、前年度に比べ241万円(17.8%)減少し、1,114万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ2億12万円(2.0%)減少し、97億1,662万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ1億2,297万円(13.2%)減少し、8億665万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ3億6,948万円(85.2%)減少し、6,411万円となっている。職員数は、前年度に比べ1名減の71名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成24年度 計画 A	平成24年度 実績 B	平成23年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
総人口	人	-	206,235	207,029	-	△ 0.4	24年度末現在	
給水人口	〃	166,573	166,446	166,671	△ 0.1	△ 0.1		
普及率	%	-	80.7	80.5	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水量等	総給水量	m ³	19,321,178	19,351,863	18,957,378	0.2	2.1	
	有収水量	m ³	17,968,696	17,927,579	17,610,937	△ 0.2	1.8	
	有収率	%	93.0	92.6	92.9	-	-	
最大給水能力	m ³ /日	101,050	101,228	101,050	0.2	0.2		
1日最大給水量	〃	-	60,647	59,406	-	2.1		
1日平均給水量	〃	52,935	53,019	-	0.2	-		
給水戸数	戸	80,024	80,359	79,775	0.4	0.7	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設戸数	〃	1,200	1,615	1,496	34.6	8.0	給水新設竣工検査件数	
量水器	総設置数	個	67,619	68,464	67,734	1.2	1.1	
	年度中取替数	〃	10,664	10,218	8,126	△ 4.2	25.7	
	取替率	%	15.8	14.9	12.0	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長	m	2,499	(856,875) 2,355	(854,520) 30,429	△ 5.8	△ 92.3	() は総延長	
給水原価	円	215.19	207.47	198.30	-	4.6		
供給単価	〃	208.15	208.85	208.28	-	0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	

(注) 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費等})}{\text{有収水量}}$

(2) 事業の概要

当年度は、年間を通して安定した水の供給が行われている。総給水量は、前年度に比べ 394,485 m³(2.1%)増加し、19,351,863 m³となっている。また、有収水量も前年度に比べ 316,642 m³(1.8%)増加し、17,927,579 m³となっている。有収率については、昨年度に引き続き漏水調査や老朽管の更新事業に取り組まれたが、配水管における大規模な漏水が発生したことにより、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、92.6%となっている。なお、給水新設戸数は、1,615 戸となっている。

また、当年度では平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間に進むべき方向性を取りまとめた「第二次経営戦略プラン」を策定、公表されている。更には、平成 25 年 4 月からの下水道事業との組織統合に向けた準備作業が行われている。

ライフライン対策については、年次的に行われている口径 75 ミリ以上の管の布設及び布設替工事において耐震継手管や耐震管の使用に努められ、耐震管整備の進捗率は、33.59%となっている。

(3) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
忌 部 (自家生産)	4,607,228	24.3	4,385,450	22.7	△ 221,778	△ 4.8
左 水 (自家生産)	212,912	1.1	190,780	1.0	△ 22,132	△ 10.4
古 志 (自家生産)	407,708	2.2	435,655	2.2	27,947	6.9
国 屋 (自家生産)	113,925	0.6	171,104	0.9	57,179	50.2
玉 造 (自家生産)	382,150	2.0	401,269	2.1	19,119	5.0
大 谷 (自家生産)	36,169	0.2	37,524	0.2	1,355	3.7
奥 組 (自家生産)	6,936	0.0	6,399	0.0	△ 537	△ 7.7
畑 (自家生産)	5,437	0.0	8,138	0.0	2,701	49.7
飯梨川(島根県受水)	7,784,674	41.1	8,069,702	41.7	285,028	3.7
斐伊川(島根県受水)	5,400,239	28.5	5,645,842	29.2	245,603	4.5
計	18,957,378	100.0	19,351,863	100.0	394,485	2.1

県からの受水による給水量は、前年度に比べ 530,631 m³(4.0%)増加し、13,715,544 m³となっている。また、自家生産による給水量は、前年度に比べ 136,146 m³(2.4%)減少し、5,636,319 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度に比べ 1.3ポイント上昇し 70.9%となっている。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は下表のとおりである。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総給水量の推移 (m ³)	18,900,836	18,781,550	18,798,972	18,957,378	19,351,863
有収水量の推移 (m ³)	17,508,140	17,315,516	17,470,061	17,610,937	17,927,579
有収率の推移 (%)	92.6	92.2	92.9	92.9	92.6

有収水量は、前年度に比べ 316,642 m³(1.8%)増加している。

また、有収率は前年度に比べ 0.3ポイント低下している。

なお、有収水量について旧東出雲町上水道事業(平成23年4月分～同年7月分まで)の有収水量 467,143 m³を加えた通年の有収水量(18,078,080 m³)と比べると、150,501 m³(0.8%)減少している。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	平成 23年度	構成 比率	平成 24年度	構成 比率	対前 年度 増減数	対前 年度 増減率	平成 23年度	構成 比率	平成 24年度	構成 比率	対前 年度 増減量	対前 年度 増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)	(m ³)	(%)
13mm	36,919	57.9	37,126	57.3	207	0.6	5,821,707	32.2	5,762,754	32.1	△ 58,953	△ 1.0
20mm	23,891	37.5	24,745	38.2	854	3.6	5,628,200	31.1	5,697,909	31.8	69,709	1.2
25mm	1,751	2.7	1,750	2.7	△ 1	△ 0.1	1,235,724	6.8	1,215,917	6.8	△ 19,807	△ 1.6
30mm	18	0.0	18	0.0	0	0.0	33,423	0.2	33,282	0.2	△ 141	△ 0.4
40mm	752	1.2	762	1.2	10	1.3	1,925,808	10.7	1,952,076	10.9	26,268	1.4
50mm	340	0.5	341	0.5	1	0.3	1,894,688	10.5	1,893,967	10.6	△ 721	0.0
75mm	83	0.1	83	0.1	0	0.0	936,942	5.2	832,141	4.6	△ 104,801	△ 11.2
100mm	19	0.0	19	0.0	0	0.0	515,452	2.9	484,981	2.7	△ 30,471	△ 5.9
150mm	2	0.0	2	0.0	0	0.0	52,915	0.3	52,317	0.3	△ 598	△ 1.1
200mm	0	0.0	0	0.0	0	-	32,795	0.2	0	0.0	△ 32,795	皆減
計	63,775	100.0	64,846	100.0	1,071	1.7	18,077,654	100.0	17,925,344	100.0	△ 152,310	△ 0.8

(注) 使用水量 = 料金水量 + 分水量

口径 75 mmの使用水量の減少については、大口需要者の地下水利用などによるもの、口径 100 mmの使用水量の減少については、工場の生産ライン縮小などによるものである。また、口径 200 mmの使用水量の皆減については、斐伊川水系(尾原ダム)からの受水に伴い、平成 23 年度で簡易水道への分水が中止となったことによるものである。

小口径の使用水量については、口径 13 mmでは、前年度に比べ調定戸数は 207 戸増加したものの、使用水量は 58,953 m³減少したことにより、1 戸当たりの使用水量は 2.5 m³減少している。また、口径 20 mmでは、前年度に比べ調定戸数は 854 戸増加し、使用水量も 69,709 m³増加しているものの、1 戸当たりの使用水量は 5.3 m³減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	4,144,079,000	4,143,182,238	100.0	△ 896,762	193,765,809
第1項 営業収益	4,082,972,000	4,080,144,762	99.9	△ 2,827,238	193,201,019
第2項 営業外収益	61,107,000	63,024,447	103.1	1,917,447	564,790
第3項 特別利益	0	13,029	-	13,029	0

当年度の収益的収入は、予算額41億4,408万円に対し決算額は41億4,318万円で、90万円(0.0%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	4,044,026,000	3,901,710,688	96.5	142,315,312	84,700,536
第1項 営業費用	3,736,898,000	3,601,301,019	96.4	135,596,981	84,690,510
第2項 営業外費用	300,412,000	300,409,669	100.0	2,331	うち納付税額 78,945,300 10,026
第3項 予備費	6,716,000	0	0.0	6,716,000	0

当年度の収益的支出は、予算額40億4,403万円に対し決算額は39億171万円で、執行率96.5%となっており、1億4,232万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	731,052,000	0	731,052,000	571,376,647	78.2	△ 159,675,353
第1項 企業債	400,000,000	0	400,000,000	295,000,000	73.8	△ 105,000,000
第2項 工事負担金	104,780,000	0	104,780,000	97,074,519	92.6	△ 7,705,481
第3項 分担金	109,907,000	0	109,907,000	99,825,775	90.8	△ 10,081,225
第4項 県交付金	757,000	0	757,000	757,000	100.0	0
第5項 一般会計繰入金	27,837,000	0	27,837,000	27,837,662	100.0	662
第6項 国庫補助金	87,771,000	0	87,771,000	50,878,000	58.0	△ 36,893,000
第7項 固定資産 売却代金	0	0	0	3,691	-	3,691

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、4,899,907円である。

当年度の資本的収入は、予算額7億3,105万円に対し決算額は5億7,138万円で、1億5,968万円(21.8%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	1,868,170,000	165,511,500	2,033,681,500	1,601,293,177	78.7	155,276,700	277,111,623
第1項 建設改良費	1,072,059,000	165,511,500	1,237,570,500	806,652,868	65.2	155,276,700	275,640,932
第2項 企業債償還金	495,121,000	0	495,121,000	495,120,309	100.0	0	691
第3項 投資	299,940,000	0	299,940,000	299,520,000	99.9	0	420,000
第4項 予備費	1,050,000	0	1,050,000	0	0.0	0	1,050,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、35,926,662円である。

当年度の資本的支出は、予算額20億3,368万円に対し決算額は16億129万円で、執行率78.7%となっており、予算残額は4億3,239万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において1億5,528万円を翌年度に繰り越し、2億7,711万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では上水道中央監視機能増設工事 4,210 万円や玉湯町柳井地内配水管布設替工事(拡張分)2,145 万円、ガスクロマトグラフ質量分析装置の整備 1,941 万円など、改良事業では城山北公園線都市計画街路事業に伴う配水管布設替工事 8,326 万円や国道 431 号(南田町～北田町工区)配水管布設替工事(その2)7,374 万円、朝酌配水池電気設備更新工事 1,404 万円などが実施されている。

投資では、国債を 1 億 9,958 万円(額面 2 億円)、地方債を 9,994 万円(額面 1 億円)購入されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 10 億 2,992 万円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 9,986 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,070 万円、減債積立金 2 億 9,936 万円、建設改良積立金 1 億円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 1 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	760,533,000	739,394,958	97.2	21,138,042
交 際 費	380,000	108,833	28.6	271,167

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 4,000 万円で、購入額は 713 万円となっており、限度内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,755,889	98.6	3,886,944	98.4	131,055	3.5
給水収益	3,667,975	96.3	3,744,133	94.8	76,158	2.1
受託工事収益	0	0.0	3,540	0.1	3,540	皆増
下水道使用料徴収受託収益	69,127	1.8	119,099	3.0	49,972	72.3
その他の営業収益	18,787	0.5	20,172	0.5	1,385	7.4
営業費用	3,279,744	93.4	3,516,611	94.1	236,867	7.2
原水費	42,813	1.2	33,776	0.9	△ 9,037	△ 21.1
浄水費	212,701	6.1	219,248	5.9	6,547	3.1
受水費	869,204	24.8	909,787	24.3	40,583	4.7
配水及び給水費	479,347	13.7	492,730	13.2	13,383	2.8
量水器費	33,122	0.9	49,800	1.3	16,678	50.4
受託工事費	16,593	0.5	19,614	0.5	3,021	18.2
業務費	212,663	6.1	237,534	6.4	24,871	11.7
総係費	301,903	8.6	408,758	10.9	106,855	35.4
減価償却費	1,072,574	30.6	1,128,753	30.2	56,179	5.2
資産減耗費	38,824	1.1	16,611	0.4	△ 22,213	△ 57.2
営業利益	476,145	—	370,333	—	△ 105,812	△ 22.2
営業外収益	53,863	1.4	62,460	1.6	8,597	16.0
受取利息及び配当金	12,548	0.3	18,769	0.5	6,221	49.6
営業外雑収益	13,552	0.4	16,719	0.4	3,167	23.4
一般会計繰入金	27,763	0.7	26,972	0.7	△ 791	△ 2.8
営業外費用	229,073	6.5	222,370	5.9	△ 6,703	△ 2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	225,341	6.4	217,758	5.8	△ 7,583	△ 3.4
雑支出	3,732	0.1	4,612	0.1	880	23.6
経常利益	300,935	—	210,423	—	△ 90,512	△ 30.1
特別利益	0	0.0	13	0.0	13	皆増
固定資産売却益	0	0.0	13	0.0	13	皆増
特別損失	1,578	0.0	0	0.0	△ 1,578	皆減
過年度損益修正損	1,578	0.0	0	0.0	△ 1,578	皆減
当年度純利益	299,357	—	210,436	—	△ 88,921	△ 29.7
前年度繰越利益剰余金	764,764	—	764,764	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,064,121	—	975,200	—	△ 88,921	△ 8.4
総収益	3,809,752	100.0	3,949,417	100.0	139,665	3.7
総費用	3,510,395	100.0	3,738,981	100.0	228,586	6.5

(注) 平成23年度の前年度繰越利益剰余金には、旧東出雲町上水道事業からの承継未処分利益剰余金68,380千円を含む。

営業収益は、平成23年8月に合併した旧東出雲町へ年間を通じて給水したことにより給水収益が前年度に比べ7,616万円(2.1%)増加したこと、受託工事収益が皆増となったこと、下水道使用

料の同時徴収を松江鹿島地区並びに玉湯地区においても年間を通じて行われたことなどで下水道使用料徴収受託収益が4,997万円(72.3%)増加したことなどにより、前年度に比べ1億3,105万円(3.5%)増加し、38億8,694万円となっている。

営業外収益は、受取利息及び配当金が増加したことなどにより、前年度に比べ860万円(16.0%)増加し、6,246万円となっている。

特別利益は、前年度に比べ皆増となっている。これは、上意東高区ポンプ場用地の一部を売却したことによるものである。

総収益は、前年度に比べ1億3,966万円(3.7%)増加し、39億4,942万円となっている。

営業費用は、水源地周辺修繕や原水機器修繕の減により原水費が減少し、固定資産除却費の減により資産減耗費も減少したが、平成23年8月に合併した旧東出雲町へ年間を通じて給水したことに伴い受水費が増加したことや上下水道の組織統合に伴い移転先の事務所の改修を行ったことにより総係費が増加したこと、減価償却費が増加したことなどにより、前年度に比べ2億3,687万円(7.2%)増加し、35億1,661万円となっている。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより、前年度に比べ670万円(2.9%)減少し、2億2,237万円となっている。

特別損失は、前年度に比べ皆減となっている。

総費用は、前年度に比べ2億2,859万円(6.5%)増加し、37億3,898万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ8,892万円(29.7%)減少し、2億1,044万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	683,894	693,427	712,823	696,041	689,109	△ 6,932	△ 1.0
委託料	214,963	203,671	221,392	235,308	271,855	36,547	15.5
修繕費	268,301	296,428	311,058	185,082	294,771	109,689	59.3
動力費	107,847	102,040	99,563	78,696	80,755	2,059	2.6
受水費	522,536	337,021	336,265	869,205	909,787	40,582	4.7
減価償却費	946,906	949,486	947,446	1,072,574	1,128,753	56,179	5.2
資産減耗費	32,977	55,887	48,496	38,823	16,611	△ 22,212	△ 57.2
支払利息	255,608	226,829	205,622	225,343	217,758	△ 7,585	△ 3.4
その他	282,199	221,101	225,444	107,745	129,582	21,837	20.3
特別損失	0	0	7,659	1,578	0	△ 1,578	皆減
総費用合計	3,315,231	3,085,890	3,115,768	3,510,395	3,738,981	228,586	6.5

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、委託料、修繕費、受水費、減価償却費などである。委託料は、配管図面修正業務委託や耐震化事業、メーター取替委託、検針・収納等業務委託などの増によるもの、修繕費は、上下水道の組織統合に伴い移転先の事務所の改修を行ったことなどによ

る増、受水費は、平成 23 年 8 月に合併した旧東出雲町へ年間を通じて給水したことにより県からの受水の増によるものである。また、その他として増加した費用は材料費で、浄水場で使用するろ過砂の増によるものである。

減少した主な費用は、人件費、資産減耗費、支払利息などである。人件費は、職員の新陳代謝や時間外勤務手当の減によるもの、資産減耗費は、固定資産除却費の減によるものである。

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	3,931,163	3,596,884	334,271	8	91.5
	過年度分	368,294	354,342	10,937	3,015	96.2
	合 計	4,299,457	3,951,226	345,208	3,023	91.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

不納欠損額は 302 万円、件数は 466 件であり、主な理由は契約者の転居先不明や倒産・破産等によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	20.6	22.5	22.9	19.8	18.4	△ 1.4
営業収益に対する 人件費の割合(%)	17.6	18.4	18.6	18.5	17.7	△ 0.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	55,424	55,552	56,476	56,058	58,893	2,835

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 18.4%で、前年度より 1.4 ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は 17.7%で、前年度より 0.8 ポイント低下している。

職員 1 人当たりの営業収益は 5,889 万円で、前年度に比べ 284 万円(5.1%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	指 数 (20年度=100)					
						平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度		
収 入	営業 収益	給水収益	3,671,381	3,615,845	3,646,440	3,667,976	3,744,133	98.5	99.3	99.9	102.0
		受託工事収益	41,537	7,504	45,668	0	3,540	18.1	109.9	0.0	8.5
		下水道使用料 徴収受託収益	50,419	51,525	52,859	69,127	119,099	102.2	104.8	137.1	236.2
		その他の 営業収益	116,330	102,686	95,386	18,786	20,172	88.3	82.0	16.1	17.3
		小 計	3,879,667	3,777,560	3,840,353	3,755,889	3,886,944	97.4	99.0	96.8	100.2
	営業外 収益	受取利息 及び配当金	27,565	19,193	16,328	12,548	18,769	69.6	59.2	45.5	68.1
		営業外雑収益	14,628	11,563	11,901	13,552	16,719	79.0	81.4	92.6	114.3
		一般会計繰入金	5,168	9,968	17,261	27,763	26,972	192.9	334.0	537.2	521.9
		小 計	47,362	40,725	45,491	53,863	62,460	86.0	96.0	113.7	131.9
		特別利益	2,880	7,234	4,185	0	13	251.2	145.3	0.0	0.5
	合 計	3,929,908	3,825,518	3,890,029	3,809,752	3,949,417	97.3	99.0	96.9	100.5	
支 出	営業 費用	原水費	140,154	120,275	112,610	42,813	33,776	85.8	80.3	30.5	24.1
		浄水費	214,224	228,944	233,381	212,700	219,248	106.9	108.9	99.3	102.3
		受水費	522,536	337,021	336,265	869,205	909,787	64.5	64.4	166.3	174.1
		配水及び給水費	536,053	565,171	605,916	479,348	492,730	105.4	113.0	89.4	91.9
		量水器費	39,703	30,527	30,088	33,122	49,800	76.9	75.8	83.4	125.4
		受託工事費	56,471	24,811	50,133	16,593	19,614	43.9	88.8	29.4	34.7
		業務費	226,347	225,524	229,623	212,663	237,534	99.6	101.4	94.0	104.9
		総係費	329,572	305,840	308,343	301,903	408,758	92.8	93.6	91.6	124.0
		減価償却費	946,906	949,486	947,446	1,072,574	1,128,753	100.3	100.1	113.3	119.2
	資産減耗費	32,978	55,887	48,496	38,824	16,611	169.5	147.1	117.7	50.4	
	小 計	3,044,944	2,843,486	2,902,301	3,279,744	3,516,611	93.4	95.3	107.7	115.5	
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	255,607	226,829	205,622	225,343	217,758	88.7	80.4	88.2	85.2
		雑支出	14,680	15,574	186	3,731	4,612	106.1	1.3	25.4	31.4
		小 計	270,287	242,403	205,807	229,074	222,370	89.7	76.1	84.8	82.3
	特別損失	0	0	7,659	1,578	0	-	-	-	-	
	合 計	3,315,231	3,085,890	3,115,768	3,510,395	3,738,981	93.1	94.0	105.9	112.8	
収支差引額		614,677	739,629	774,261	299,357	210,436	120.3	126.0	48.7	34.2	
利益剰余金		1,014,677	1,174,524	1,512,037	1,464,121	1,275,200	115.8	149.0	144.3	125.7	
不良 債務	流動資産 (A)	4,507,365	4,797,058	5,842,967	6,591,416	6,686,491	106.4	129.6	146.2	148.3	
	流動負債 (B)	858,853	696,529	993,348	850,240	609,949	81.1	115.7	99.0	71.0	
	差引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) 1 m³当たりの収支 (供給単価、給水原価)

(単位：円、%)

科 目			m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
			平成 23年度		平成 24年度			
				構成比率		構成比率		
給 水 収 益			208.28	100.0	208.85	100.0	0.57	0.3
業 用 費	直 接 原 価 (原 水 ・ 浄 水 ・ 配 給 水 ・ 量 水 器 費)	人 件 費	0.45	0.2	0.44	0.2	△ 0.01	△ 2.2
		原 水 費	6.88	3.5	6.65	3.2	△ 0.23	△ 3.3
		浄 水 費	12.19	6.1	11.59	5.6	△ 0.60	△ 4.9
		配 水 及 び 給 水 費	1.02	0.5	0.92	0.4	△ 0.10	△ 9.8
		量 水 器 費	20.53	10.4	19.60	9.4	△ 0.93	△ 4.5
	受 水 ・ 配 給 水 ・ 量 水 器 費)	受 水 費	49.36	24.9	50.75	24.5	1.39	2.8
		修 繕 費	10.42	5.3	10.74	5.2	0.32	3.1
		動 力 費	4.47	2.3	4.50	2.2	0.03	0.7
		薬 品 費	0.46	0.2	0.48	0.2	0.02	4.3
		材 料 費	0.43	0.2	1.23	0.6	0.80	186.0
		委 託 料	5.67	2.9	6.15	3.0	0.48	8.5
		そ の 他	1.62	0.8	1.67	0.8	0.05	3.1
	計	92.96	46.9	95.12	45.8	2.16	2.3	
	管 理 費 (業 務 ・ 総 係 費)	人 件 費	18.05	9.1	17.92	8.6	△ 0.13	△ 0.7
旅 費		0.07	0.0	0.10	0.0	0.03	42.9	
印 刷 製 本 費		0.24	0.1	0.45	0.2	0.21	87.5	
委 託 料		7.69	3.9	9.02	4.3	1.33	17.3	
そ の 他		3.16	1.6	8.55	4.1	5.39	170.6	
計	29.22	14.7	36.05	17.4	6.83	23.4		
減 価 償 却 費 ・ 資 産 減 耗 費	減 価 償 却 費	60.90	30.7	62.96	30.3	2.06	3.4	
	資 産 減 耗 費	2.20	1.1	0.93	0.4	△ 1.27	△ 57.7	
	計	63.11	31.8	63.89	30.8	0.78	1.2	
営 業 費 用 計			185.29	93.4	195.06	94.0	9.77	5.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	12.80	6.5	12.15	5.9	△ 0.65	△ 5.1	
	雑 支 出	0.21	0.1	0.26	0.1	0.05	23.8	
	営 業 外 費 用 計	13.01	6.6	12.40	6.0	△ 0.61	△ 4.7	
費 用 合 計			198.30	100.0	207.47	100.0	9.17	4.6
収 支 差 引			9.98	-	1.38	-	△ 8.60	-

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額 (受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有 収 水 量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの供給単価は 208 円 85 銭で、前年度より 57 銭(0.3%)高くなっている。

1 m³当たりの給水原価は 207 円 47 銭で、前年度より 9 円 17 銭(4.6%)高くなっている。

1 m³当たりの収支は、1 円 38 銭の純利益となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	27,873,318	80.9	27,812,297	80.6	△ 61,021	△ 0.2
有形固定資産	27,176,659	78.9	26,819,363	77.7	△ 357,296	△ 1.3
土地	1,543,077	4.5	1,543,073	4.5	△ 4	0.0
建物	844,581	2.5	818,170	2.4	△ 26,411	△ 3.1
建物附属設備	12,702	0.0	11,377	0.0	△ 1,325	△ 10.4
構築物	21,366,645	62.0	21,284,081	61.7	△ 82,564	△ 0.4
機械及び装置	3,251,666	9.4	2,994,839	8.7	△ 256,827	△ 7.9
車両及び運搬具	13,002	0.0	13,203	0.0	201	1.5
工具器具及び備品	48,326	0.1	41,021	0.1	△ 7,305	△ 15.1
建設仮勘定	96,660	0.3	113,599	0.3	16,939	17.5
無形固定資産	396,829	1.2	393,584	1.1	△ 3,245	△ 0.8
水利権	42,295	0.1	39,840	0.1	△ 2,455	△ 5.8
施設利用権	353,982	1.0	353,192	1.0	△ 790	△ 0.2
電話加入権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
その他加入権	414	0.0	414	0.0	0	0.0
投資	299,830	0.9	599,350	1.7	299,520	99.9
投資有価証券	299,830	0.9	599,350	1.7	299,520	99.9
流動資産	6,591,416	19.1	6,686,491	19.4	95,075	1.4
現金預金	6,054,445	17.6	6,225,578	18.0	171,133	2.8
未収金	438,610	1.3	414,030	1.2	△ 24,580	△ 5.6
貯蔵品	38,610	0.1	42,853	0.1	4,243	11.0
前払金	58,603	0.2	1,788	0.0	△ 56,815	△ 96.9
仮払金	1,148	0.0	2,242	0.0	1,094	95.3
資産合計	34,464,734	100.0	34,498,788	100.0	34,054	0.1

資産総額は、前年度に比べ3,405万円(0.1%)増加し、344億9,879万円となっている。

固定資産の減少は、投資が増加したものの、有形固定資産が前年度に比べ3億5,730万円減少したことなどによるものである。有形固定資産の減少は、建物が2,641万円の減、構築物が8,256万円の減、機械及び装置が2億5,683万円の減があったことによるものであり、これらは主に、減価償却費の計上によるものである。また、投資の増加は、昨年度に引き続き国債及び地方債を購入したことによるものである。

流動資産は、未収金が2,458万円、前払金が5,681万円減少したものの、現金預金が1億7,113万円増加したことなどにより、9,508万円増加して66億8,649万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	2,081,340	6.0	1,819,489	5.3	△ 261,851	△ 12.6
固定負債	1,231,099	3.6	1,209,540	3.5	△ 21,559	△ 1.8
引当金	1,231,099	3.6	1,209,540	3.5	△ 21,559	△ 1.8
退職給与引当金	408,212	1.2	408,212	1.2	0	0.0
修繕引当金	822,887	2.4	801,328	2.3	△ 21,559	△ 2.6
流動負債	850,241	2.5	609,949	1.8	△ 240,292	△ 28.3
未払金	483,349	1.4	531,281	1.5	47,932	9.9
預り金	362,052	1.1	73,830	0.2	△ 288,222	△ 79.6
仮受金	140	0.0	138	0.0	△ 2	△ 1.4
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
資本	32,383,394	94.0	32,679,299	94.7	295,905	0.9
資本金	19,031,125	55.2	19,257,419	55.8	226,294	1.2
自己資本金	9,114,387	26.4	9,540,802	27.7	426,415	4.7
借入資本金	9,916,738	28.8	9,716,617	28.2	△ 200,121	△ 2.0
企業債	9,916,738	28.8	9,716,617	28.2	△ 200,121	△ 2.0
剰余金	13,352,269	38.7	13,421,880	38.9	69,611	0.5
資本剰余金	11,888,148	34.5	12,146,680	35.2	258,532	2.2
受贈財産評価額	2,419,078	7.0	2,433,195	7.1	14,117	0.6
工事負担金	3,983,594	11.6	4,080,522	11.8	96,928	2.4
分担金	4,052,783	11.8	4,147,855	12.0	95,072	2.3
国庫補助金	1,028,051	3.0	1,078,929	3.1	50,878	4.9
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	374,642	1.1	376,179	1.1	1,537	0.4
利益剰余金	1,464,121	4.2	1,275,200	3.7	△ 188,921	△ 12.9
建設改良積立金	400,000	1.2	300,000	0.9	△ 100,000	△ 25.0
当年度未処分利益剰余金	1,064,121	3.1	975,200	2.8	△ 88,921	△ 8.4
負債・資本合計	34,464,734	100.0	34,498,788	100.0	34,054	0.1

負債総額は、前年度に比べ2億6,185万円(12.6%)減少し、18億1,949万円となっている。

固定負債の減少は、修繕引当金を2,156万円取り崩されたことによるもの、流動負債の減少は、預り金が2億8,822万円減少したことなどによるものである。なお、預り金の減少は、主に水道料金と同時徴収している簡易水道及び下水道使用料の預り金が減となったことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ2億9,591万円(0.9%)増加し、32億7,930万円となっている。

資本金の増は、減債積立金及び建設改良積立金の処分による自己資本金への組み入れなどにより自己資本金が4億2,641万円増加したことによるものである。

剰余金の増加は、利益剰余金が1億8,892万円減少したものの、工事負担金や分担金、国庫補助金などの増により資本剰余金が2億5,853万円増加したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
						増減額	増減率
期末残高	10,145,844,972	9,523,324,707	9,096,649,833	9,916,737,726	9,716,617,417	△ 200,120,309	△ 2.0
発行額	0	0	0	200,000,000	295,000,000	95,000,000	47.5
償還額	735,719,103	622,520,265	426,674,874	461,990,959	495,120,309	33,129,350	7.2
企業債利息	255,607,793	226,829,317	205,621,724	225,342,577	217,757,801	△ 7,584,776	△ 3.4

6. 経営分析比率

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	算 式	
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	84.8	84.0	81.2	80.9	80.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	59.6	62.5	63.6	65.2	66.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	87.3	86.0	83.9	82.9	82.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	524.8	688.7	588.2	775.2	1,096.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	513.3	680.4	578.2	763.7	1,088.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	118.5	124.0	124.8	108.3	105.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	128.4	133.8	133.0	114.4	111.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	21.5	24.7	24.4	12.2	9.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	2.9	3.2	3.1	1.4	1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

平成23年度の回転率及び収益率については、旧東出雲水道事業(4月から7月)の値を含めて算出している。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、

この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は80.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期間がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は66.6%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は82.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は1,096.2%で、前年度に比べ321.0ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は1,088.6%で、前年度に比べ324.9ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.1回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は105.6%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は111.0%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は9.5%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は1.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

7. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況をみると、給水人口は、前年度に比べ225人(0.1%)減少し、166,446人となっている。総給水量は、前年度に比べ394,485 m^3 (2.1%)増加し、19,351,863 m^3 となり、有収水量についても、前年度に比べ316,642 m^3 (1.8%)増加し、17,927,579 m^3 となっている。これら増加とな

った理由としては、前年度に合併した旧東出雲町から引き継いだ上水道事業の会計期間が、前年度は8月から3月までの8か月間であったのに対し、当年度は4月から3月までの1年間であったことによるものである。参考として、有収水量について旧東出雲町上水道事業(平成23年4月分から同年7月分)の4か月分を加えた通年の有収水量と比べると、150,501 m³(0.8%)減少している状況である。

また、有収率については、漏水調査や老朽管の更新が進められているものの、前年度に比べ0.3ポイント低下し、92.6%となっているが、依然90%を超える高い水準を維持している。

経常収支の状況は、収益において給水収益や下水道使用料徴収受託収益などが増となったことにより、前年度に比べ1億3,965万円の増加となっている。一方、費用においては、人件費や資産減耗費、支払利息などが減少したものの、受水費や修繕費、委託料、減価償却費などの増加により、前年度に比べ2億3,016万円の増加となっている。結果として収支差引では、2億1,042万円の経常利益を計上されており、特別利益を加えた当年度純利益は2億1,044万円となっている。また、過年度未収金の収納率が低かった東出雲地区の滞納整理を強化したことで、過年度分の水道料金収納率は2.3%上昇し、96.2%となっている。

(2) 審査意見

当年度7月には、中長期的な事業運営の指針として、平成25年度から平成34年度までの10年間に松江市水道事業が進むべき方向性を取りまとめた「第二次経営戦略プラン」の策定、公表が行われている。また、この戦略プランに基づく個別事業を実施するにあたり、外部の意見を求め市民の視点に立った事業経営を行うために、外部の委員で構成する「第二次松江市水道事業経営戦略プラン推進委員会」が開催されている。今後、このプランに基づいた事業運営に努めるとともに、安全・安心な水の供給と、水需要の拡大が図られることを望むものである。

更に当年度では、平成22年度から3か年をかけて実施した基幹施設の耐震診断を完了し、創設当初からの施設について耐震化が必要とされたところである。今後、老朽管の更新に係る費用に加え、これらの施設の改修や修繕に係る費用などの増が見込まれるところである。そのような中、当年度下期には上下水道の組織統合に伴い、移転先である環境センターの改修工事が行われ、多額の費用が修繕費で支出されていた。こうした工事については資本的支出とし、固定資産に計上するのが適当であると考え。今後、修繕費支弁基準を明確にされたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経営成績	営業収益	1,940,997	1,737,626	1,878,204	1,849,543	1,879,758
	営業利益	80,907	39,069	206,889	204,579	108,585
	経常利益(△は経常損失)	△ 219,150	△ 281,941	126,963	133,843	45,237
	当年度純利益(△は純損失)	△ 423,416	△ 334,031	126,963	133,843	32,285
財政状態	資産合計	6,946,306	5,948,914	5,686,448	5,424,779	5,130,303
	自己資本金	429,788	429,788	440,588	449,388	462,188
	自己資本	373,386	58,289	217,783	368,148	414,105
	自己資本構成比率(%)	5.4	1.0	3.8	6.8	8.1
	過年度未収金 ※消費税等込	13,404	15,473	11,739	9,222	8,938
	不納欠損額 ※消費税等込	1,299	1,810	1,611	1,394	1,497
	企業債期末残高	6,086,577	5,721,378	5,314,852	4,909,602	4,509,279
	企業債利息支払額	138,369	127,749	117,760	107,629	97,649
業務量	都市ガス販売量(m ³)	8,216,007	7,896,803	8,669,241	8,115,795	8,377,783
	都市ガス供給戸数(戸)	14,881	14,699	14,504	14,196	13,941
	都市ガス普及率(%)	35.8	35.2	34.6	34.2	33.1
	液化石油ガス販売量(m ³)	719,198.0	687,378.0	775,314.0	711,489.6	713,338.5
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,807	2,734	2,735	2,696	2,705
その他	建設改良費 ※消費税等込	341,357	385,074	139,626	123,015	115,362
	一般会計繰入金	8,091	10,616	23,879	22,764	25,303
	職員数(人) ※管理者を除く	40	38	36	35	34

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

当年度の営業収益は、都市ガス及び液化石油ガス販売量の増加などにより、前年度に比べ3,022万円(1.6%)増の18億7,976万円となっている。営業費用が、原料費や退職給与金などの増により前年度に比べ増加しているため、営業利益は前年度に比べ9,599万円(46.9%)減の1億859万円となっている。また、営業外費用で企業債利息が減少したことにより、経常利益は前年度に比べ8,861万円(66.2%)減の4,524万円となっている。遊休地処分による特別損失を合わせた当年度純利益は、前年度に比べ1億156万円(75.9%)減の3,229万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ2億9,448万円(5.4%)減少し、51億3,030万円となっている。自己資本金は一般会計からの繰り入れにより1,280万円(2.8%)増加し、4億6,219万円となっている。過年度未収金は、前年度に比べ284万円(3.1%)減少し、894万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ4億32万円(8.2%)減少し、45億928万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ765万円(6.2%)減少し、1億1,536万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ254万円(11.2%)増加し、2,530万円となっている。職員数は、前年度に比べ1名減の34名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成24年度 計画 A	平成24年度 実績 B	平成23年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(都市ガス)								
供給戸数	戸	14,214	13,941	14,196	△ 1.9	△ 1.8	年度末調定戸数	
供給区域内戸数	〃	42,237	42,091	41,565	△ 0.3	1.3		
供給新設戸数	〃	102	138	87	35.3	58.6	メーター設置戸数	
総人口	人	-	206,235	205,826	-	0.2	年度末現在	
供給人口	〃	-	36,247	36,910	-	△ 1.8		
普及率	%	33.7	33.1	34.2	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$	
製造量等	総製造量	m ³	8,446,184	8,538,754	8,281,320	1.1	3.1	
	販売量	〃	8,207,614	8,377,783	8,115,795	2.1	3.2	
	販売量率	%	97.2	98.1	98.0	-	-	
	自家使用量	m ³	43,222	42,226	54,236	△ 2.3	△ 22.1	
	勘定外量	〃	195,348	117,146	112,808	△ 40.0	3.8	
計量器	総設置数	個	15,501	15,231	15,485	△ 1.7	△ 1.6	
	年度中取替数	〃	2,156	1,882	2,112	△ 12.7	△ 10.9	
	取替率	%	13.9	12.4	13.6	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
ガス本支管延長	m	245,799	244,606	244,944	△ 0.5	△ 0.1		
(液化石油ガス)								
販売量	m ³	703,937.0	713,338.5	711,489.6	1.3	0.3		
供給戸数	戸	2,620	2,705	2,696	3.2	0.3		
供給人口	人	6,812	7,033	7,010	3.2	0.3		
普及率	%	3.1	3.2	3.2	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$	

(2) 事業の概要

当年度の都市ガスの供給戸数は、13,941戸で前年度に比べ255戸(1.8%)減少している。供給区域内の普及率は前年度と比べ1.1ポイント低下し33.1%となっている。

都市ガスの総製造量は、8,538,754 m³で257,434 m³(3.1%)増加し、販売量は8,377,783 m³で、261,988 m³(3.2%)増加している。これは、病院施設の建替工事完了によるガス設備の本格稼働によるものや公用施設の空調需要による使用量の増加などによるものである。販売量率は、98.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

液化石油ガスの供給戸数は、2,705戸で前年度に比べ9戸(0.3%)増加している。販売量は、713,338.5 m³で前年度に比べ1,848.9 m³(0.3%)増加している。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	項目	年度						構成比率 (%)	対前年度増減率 (%)
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
家庭用	供給戸数 (戸)	13,548	13,406	13,241	12,965	12,735	91.3	△ 1.8	
	供給延戸数 (戸)	163,492	162,012	160,187	157,081	153,938	91.3	△ 2.0	
	販売量 (m ³)	3,375,266	3,383,606	3,314,532	3,245,256	3,082,311	36.8	△ 5.0	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	20.6	20.9	20.7	20.7	20.0	-	△ 3.4	
商業用	供給戸数 (戸)	989	955	929	900	887	6.4	△ 1.4	
	供給延戸数 (戸)	12,065	11,593	11,276	10,926	10,730	6.4	△ 1.8	
	販売量 (m ³)	1,732,790	1,608,404	1,730,317	1,531,547	1,447,267	17.3	△ 5.5	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	143.6	138.7	153.5	140.2	134.9	-	△ 3.8	
工業用	供給戸数 (戸)	12	12	12	11	10	0.1	△ 9.1	
	供給延戸数 (戸)	144	144	144	140	122	0.1	△ 12.9	
	販売量 (m ³)	14,451	14,077	14,751	14,454	11,084	0.1	△ 23.3	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	100.4	97.8	102.4	103.2	90.9	-	△ 11.9	
公用	供給戸数 (戸)	239	235	235	237	229	1.6	△ 3.4	
	供給延戸数 (戸)	2,842	2,837	2,816	2,827	2,792	1.7	△ 1.2	
	販売量 (m ³)	1,672,383	1,594,604	1,953,066	1,812,558	1,820,817	21.7	0.5	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	588.5	562.1	693.6	641.2	652.2	-	1.7	
医療用	供給戸数 (戸)	93	91	87	83	80	0.6	△ 3.6	
	供給延戸数 (戸)	1,124	1,102	1,061	1,002	983	0.6	△ 1.9	
	販売量 (m ³)	1,421,117	1,296,112	1,656,575	1,511,980	2,016,304	24.1	33.4	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	1,264.3	1,176.1	1,561.3	1,509.0	2,051.2	-	35.9	
計	供給戸数 (戸)	14,881	14,699	14,504	14,196	13,941	100.0	△ 1.8	
	供給延戸数 (戸)	179,667	177,688	175,484	171,976	168,565	100.0	△ 2.0	
	販売量 (m ³)	8,216,007	7,896,803	8,669,241	8,115,795	8,377,783	100.0	3.2	
	1戸1月当たり販売量 (m ³)	45.7	44.4	49.4	47.2	49.7	-	5.3	

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数。供給延戸数は年間実延べ戸数。

1戸1月当たりの都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用は0.7 m³(3.4%)の減、商業用は5.3 m³(3.8%)の減、公用は11.0 m³(1.7%)の増、医療用は542.2 m³(35.9%)の増となっている。家庭用と商業用の減少は、夏期の気温上昇による給湯需要の減や、節約志向などによる空調需要の減などによるものである。医療用の増加は、大口需要家の医療施設で建替工事が完了し、ガス設備が本格稼動したことによる使用量の増などによるものである。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	2,110,977,000	2,009,690,053	95.2	△ 101,286,947	94,935,503
第1項 営業収益	2,074,827,000	1,973,654,368	95.1	△ 101,172,632	93,896,806
第2項 営業外収益	36,149,000	36,035,685	99.7	△ 113,315	1,038,697
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 21 億 1,098 万円に対し決算額は 20 億 969 万円で、1 億 129 万円 (4.8%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	2,017,957,000	1,933,525,295	95.8	84,431,705	13,115,907
第1項 営業費用	1,866,802,000	1,784,117,084	95.6	82,684,916	12,943,907
第2項 営業外費用	136,286,000	136,284,478	100.0	1,522	0 うち納付税額 38,635,600
第3項 特別損失	13,819,000	13,123,733	95.0	695,267	172,000
第4項 予備費	1,050,000	0	0.0	1,050,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 20 億 1,796 万円に対し決算額は 19 億 3,353 万円で、執行率 95.8% となっており、8,443 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	84,570,000	0	84,570,000	71,077,244	84.0	△ 13,492,756
第1項 企業債	48,800,000	0	48,800,000	38,600,000	79.1	△ 10,200,000
第2項 工事負担金	971,000	0	971,000	872,144	89.8	△ 98,856
第3項 他会計補助金	16,200,000	0	16,200,000	12,800,000	79.0	△ 3,400,000
第4項 固定資産 売却代金	18,599,000	0	18,599,000	18,805,100	101.1	206,100

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 8,457 万円に対し決算額は 7,108 万円で、1,349 万円(16.0%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	573,616,000	0	573,616,000	554,285,164	96.6	6,585,000	12,745,836
第1項 建設改良費	134,692,000	0	134,692,000	115,361,638	85.6	6,585,000	12,745,362
第2項 企業債償還金	438,924,000	0	438,924,000	438,923,526	100.0	0	474

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、4,618,136円である。

当年度の資本的支出は、予算額 5 億 7,362 万円に対し決算額は 5 億 5,429 万円で、執行率 96.6% となっており、予算残額は 1,933 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 658 万円を翌年度に繰り越し、1,275 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、拡張工事では学園 2 丁目北部区画 70 号線ガス管拡張工事他 1 路線、改良工事ではヘルン旧居～西原線ガス管改良工事他 10 路線、経年管対策事業として本支管 1,401.2m の入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 4 億 8,321 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 8,574 万円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 9,285 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 462 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億5,000万円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	367,098,000	365,481,241	99.6	1,616,759
交 際 費	150,000	115,270	76.8	34,730

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は8億8,201万2千円で、購入額は8億2,450万円となっており、限度内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	1,849,543	98.0	1,879,758	98.2	30,215	1.6
ガス売上	1,553,912	82.4	1,576,313	82.3	22,401	1.4
液化石油ガス売上	262,228	13.9	273,743	14.3	11,515	4.4
受注工事収益	1,096	0.1	997	0.1	△ 99	△ 9.0
機器販売収益	32,307	1.7	28,705	1.5	△ 3,602	△ 11.1
営業費用	1,644,964	93.9	1,771,173	94.1	126,209	7.7
売上原価	629,364	35.9	749,329	39.8	119,965	19.1
供給販売費	653,683	37.3	611,505	32.5	△ 42,178	△ 6.5
液化石油ガス販売費	235,883	13.5	239,496	12.7	3,613	1.5
受注工事費	896	0.1	926	0.0	30	3.3
機器販売費	31,148	1.8	27,611	1.5	△ 3,537	△ 11.4
一般管理費	93,990	5.4	142,306	7.6	48,316	51.4
営業利益	204,579	—	108,585	—	△ 95,994	△ 46.9
営業外収益	36,982	2.0	34,997	1.8	△ 1,985	△ 5.4
受取利息	54	0.0	52	0.0	△ 2	△ 3.7
雑収益	22,964	1.2	22,442	1.2	△ 522	△ 2.3
他会計補助金	13,964	0.7	12,503	0.7	△ 1,461	△ 10.5
営業外費用	107,718	6.1	98,345	5.2	△ 9,373	△ 8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	107,629	6.1	97,649	5.2	△ 9,980	△ 9.3
雑支出	89	0.0	696	0.0	607	682.0
経常利益	133,843	—	45,237	—	△ 88,606	△ 66.2
特別損失	0	0.0	12,952	0.7	12,952	皆増
固定資産売却損	0	0.0	9,501	0.5	9,501	皆増
その他特別損失	0	0.0	3,451	0.2	3,451	皆増
当年度純利益	133,843	—	32,285	—	△ 101,558	△ 75.9
前年度繰越欠損金	1,891,999	—	1,758,156	—	△ 133,843	△ 7.1
当年度未処理欠損金	1,758,156	—	1,725,871	—	△ 32,285	△ 1.8
総収益	1,886,525	100.0	1,914,755	100.0	28,230	1.5
総費用	1,752,682	100.0	1,882,470	100.0	129,788	7.4

営業収益は、ガス売上が、大口需要家の医療施設で建替工事が完了し、ガス設備が本格稼動したことによる使用量の増などのため2,240万円増加し、液化石油ガス売上が、料金改定や需要家の増により1,152万円増加したことなどにより、前年度に比べ3,022万円(1.6%)増加し、18億7,976万円となっている。

営業外収益は、他会計補助金が146万円減少したことなどにより、前年度に比べ199万円(5.4%)減少し、3,500万円となっている。

総収益は、前年度に比べ2,823万円(1.5%)増加し、19億1,476万円となっている。

営業費用は、供給販売費が、減価償却費や老朽管修繕費の減などにより前年度に比べ4,218万円

減少したが、売上原価が販売量の増加と原料費の値上がりなどにより前年度に比べ1億1,997万円、一般管理費が退職給与金の増などにより4,832万円増加したことなどにより、前年度に比べ1億2,621万円(7.7%)増加し、17億7,117万円となっている。

営業外費用は、企業債利息が減となったことなどにより、前年度に比べ937万円(8.7%)減少し、9,835万円となっている。

特別損失は、遊休地処分にかかる固定資産売却損など1,295万円を計上している。

総費用は、前年度に比べ1億2,979万円(7.4%)増加し、18億8,247万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ1億156万円(75.9%)減少の3,229万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	304,450	316,350	321,518	298,812	346,738	47,926	16.0
原料費	688,872	569,798	610,326	644,732	763,851	119,119	18.5
委託料	111,355	107,437	118,212	118,687	115,234	△ 3,453	△ 2.9
修繕費	56,052	60,503	58,500	65,226	58,934	△ 6,292	△ 9.6
需要開発費	62,966	39,262	27,991	39,392	37,054	△ 2,338	△ 5.9
機器販売原価	70,525	46,449	27,384	31,148	27,611	△ 3,537	△ 11.4
減価償却費	493,057	464,275	427,277	382,079	361,895	△ 20,184	△ 5.3
資産減耗費	7,709	23,417	16,961	6,820	3,063	△ 3,757	△ 55.1
支払利息	139,699	130,241	117,760	107,629	97,649	△ 9,980	△ 9.3
繰延勘定償却	213,618	227,525	0	0	0	0	-
その他	65,198	74,984	63,401	58,157	57,489	△ 668	△ 1.1
特別損失	204,266	352,693	0	0	12,952	12,952	-
総費用合計	2,417,767	2,412,934	1,789,330	1,752,682	1,882,470	129,788	7.4

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

費用を性質別にみると、増加した費用は、人件費、原料費、特別損失である。人件費は退職者が発生したことにより退職給与金が増加している。原料費は、天然ガス及び液化石油ガスの原料単価が上昇したことや販売量の増などにより増加となっている。特別損失は、遊休地の処分に伴い建物撤去工事費や固定資産売却損が発生したものである。

減少した主な費用は、修繕費、減価償却費、支払利息などである。修繕費は、老朽管やメーター修繕の減などに伴い減少となったものである。

(3) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都市 料金 ガス	現年度分	1,655,053	1,613,406	41,647	0	97.5
	過年度分	47,965	38,147	8,451	1,367	79.5
	小計	1,703,018	1,651,553	50,098	1,367	97.0
液化 石油 ガス	現年度分	287,415	281,975	5,440	0	98.1
	過年度分	4,961	4,392	439	130	88.5
	小計	292,376	286,367	5,879	130	97.9
合計	現年度分	1,942,468	1,895,381	47,087	0	97.6
	過年度分	52,926	42,539	8,890	1,497	80.4
	合計	1,995,394	1,937,920	55,977	1,497	97.1

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

不納欠損額は150万円、件数は320件であり、件数内訳は都市ガス料金271件、液化石油ガス料金49件である。主な理由は契約者の転居先不明等によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	12.6	13.1	18.0	17.0	18.4	1.4
営業収益に対する 人件費の割合(%)	15.7	18.2	17.1	16.2	18.4	2.2
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	52,459	48,267	55,241	54,398	56,962	2,564

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は18.4%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は18.4%で、前年度より2.2ポイント上昇している。

職員1人当たりの営業収益は5,696万円で、前年度に比べ256万円(4.7%)増加している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	指 数 (20年度=100)						
						平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度			
収 入	営業 収益	ガ ス 売 上	1,580,911	1,439,912	1,571,526	1,553,912	1,576,313	91.1	99.4	98.3	99.7	
		液 化 石 油 ガ ス 売 上	280,888	243,610	272,834	262,228	273,743	86.7	97.1	93.4	97.5	
		受 注 工 事 収 益	4,539	2,867	5,060	1,096	997	63.2	111.5	24.1	22.0	
		機 器 販 売 収 益	74,659	51,237	28,784	32,307	28,705	68.6	38.6	43.3	38.4	
		小 計	1,940,997	1,737,626	1,878,204	1,849,543	1,879,758	89.5	96.8	95.3	96.8	
	営業外 収益	受 取 利 息	143	34	51	54	52	23.8	35.7	37.8	36.4	
		雑 収 益	45,120	30,024	24,959	22,964	22,442	66.5	55.3	50.9	49.7	
		他 会 計 補 助 金	8,091	10,616	13,079	13,964	12,503	131.2	161.6	172.6	154.5	
	小 計	53,354	40,674	38,089	36,982	34,997	76.2	71.4	69.3	65.6		
	特 別 利 益	0	300,603	0	0	0	-	-	-	-		
	合 計	1,994,351	2,078,903	1,916,293	1,886,525	1,914,755	104.2	96.1	94.6	96.0		
	支 出	営業 費用	売 上 原 価	688,204	600,882	609,558	629,364	749,329	87.3	88.6	91.5	108.9
			供 給 販 売 費	748,876	713,117	651,221	653,683	611,505	95.2	87.0	87.3	81.7
液 化 石 油 ガ ス 販 売 費			232,964	209,426	248,820	235,883	239,496	89.9	106.8	101.3	102.8	
受 注 工 事 費			3,819	2,451	4,043	896	926	64.2	105.9	23.5	24.2	
機 器 販 売 費			70,525	46,449	27,384	31,148	27,611	65.9	38.8	44.2	39.2	
一 般 管 理 費			115,702	126,232	130,289	93,990	142,306	109.1	112.6	81.2	123.0	
小 計			1,860,090	1,698,557	1,671,315	1,644,964	1,771,173	91.3	89.9	88.4	95.2	
営業外 費用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	139,699	130,241	117,760	107,629	97,649	93.2	84.3	77.0	69.9	
		繰 延 勘 定 償 却	213,618	227,525	0	0	0	106.5	0.0	0.0	0.0	
		雑 支 出	94	3,918	255	89	696	4,168.1	271.3	94.7	740.4	
		小 計	353,411	361,684	118,015	107,718	98,345	102.3	33.4	30.5	27.8	
特 別 損 失		204,266	352,693	0	0	12,952	172.7	0.0	0.0	6.3		
合 計		2,417,767	2,412,934	1,789,330	1,752,682	1,882,470	99.8	74.0	72.5	77.9		
収 支 差 引 額	△ 423,416	△ 334,031	126,963	133,843	32,285	-	-	-	-			
累 積 欠 損 金	1,684,932	2,018,963	1,892,000	1,758,156	1,725,871	119.8	112.3	104.3	102.4			
不 良 債 務	流 動 資 産 (A)	194,187	280,688	323,635	332,773	320,828	144.5	166.7	171.4	165.2		
	流 動 負 債 (B)	309,628	169,247	153,814	147,030	206,920	54.7	49.7	47.5	66.8		
	差 引 (B-A)	115,441	-	-	-	-	-	-	-	-		

(6) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 23年度		平 成 24年度				
			構成比率		構成比率			
営業 収益	ガ ス 売 上	191.47	97.8	188.15	97.9	△ 3.32	△ 1.7	
	営 業 収 益 計	191.47	97.8	188.15	97.9	△ 3.32	△ 1.7	
営業 外 収 益	受 取 利 息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	雑 収 益	2.83	1.4	2.68	1.4	△ 0.15	△ 5.3	
	他 会 計 補 助 金	1.45	0.7	1.25	0.7	△ 0.20	△ 13.8	
	営 業 外 収 益 計	4.28	2.2	3.94	2.1	△ 0.34	△ 7.9	
収 益 合 計		195.75	100.0	192.09	100.0	△ 3.66	△ 1.9	
営 業 費 用	製 造 費	原 料 費	61.33	33.9	73.07	38.8	11.74	19.1
		人 件 費	2.09	1.2	1.98	1.1	△ 0.11	△ 5.3
		消 耗 品 費	0.17	0.1	0.20	0.1	0.03	17.6
		委 託 料	0.23	0.1	0.26	0.1	0.03	13.0
		修 繕 費	0.97	0.5	1.57	0.8	0.60	61.9
		使 用 ガ ス 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
		減 価 償 却 費	13.05	7.2	12.64	6.7	△ 0.41	△ 3.1
		資 産 減 耗 費 そ の 他	0.00 0.23	0.0 0.1	0.00 0.21	0.0 0.1	0.00 △ 0.02	- △ 8.7
	(製品控除額)	△ 0.52	△ 0.3	△ 0.49	△ 0.3	0.03	△ 5.8	
	小 計	77.55	42.9	89.44	47.5	11.89	15.3	
	供 給 販 売 費	人 件 費	23.72	13.1	23.19	12.3	△ 0.53	△ 2.2
		消 耗 品 費	0.85	0.5	0.48	0.3	△ 0.37	△ 43.5
		委 託 料	10.25	5.7	8.98	4.8	△ 1.27	△ 12.4
修 繕 費		5.82	3.2	4.45	2.4	△ 1.37	△ 23.5	
需 要 開 発 費		4.28	2.4	3.55	1.9	△ 0.73	△ 17.1	
燃 料 費		0.12	0.1	0.13	0.1	0.01	8.3	
材 料 費		0.04	0.0	0.03	0.0	△ 0.01	△ 25.0	
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費 そ の 他		32.08 0.48 2.91	17.7 0.3 1.6	29.06 0.34 2.78	15.4 0.2 1.5	△ 3.02 △ 0.14 △ 0.13	△ 9.4 △ 29.2 △ 4.5	
小 計	80.54	44.5	72.99	38.8	△ 7.55	△ 9.4		
一 般 管 理 費	人 件 費	6.77	3.7	11.16	5.9	4.39	64.8	
	旅 費	0.11	0.1	0.16	0.1	0.05	45.5	
	消 耗 品 費	0.07	0.0	0.08	0.0	0.01	14.3	
	委 託 料	0.72	0.4	0.79	0.4	0.07	9.7	
	減 価 償 却 費	0.42	0.2	0.42	0.2	0.00	0.0	
	資 産 減 耗 費	0.18	0.1	0.00	0.0	△ 0.18	皆減	
	そ の 他	1.48	0.8	1.66	0.9	0.18	12.2	
小 計	9.75	5.4	14.27	7.6	4.52	46.4		
営 業 費 用 計		167.84	92.8	176.70	93.9	8.86	5.3	
営業 外 費 用	支 払 利 息	13.06	7.2	11.49	6.1	△ 1.57	△ 12.0	
	雑 支 出	0.01	0.0	0.08	0.0	0.07	700.0	
	営 業 外 費 用 計	13.07	7.2	11.57	6.1	△ 1.50	△ 11.5	
費 用 合 計		180.91	100.0	188.27	100.0	7.36	4.1	
収 支 差 引		14.84	-	3.82	-	△ 11.02	-	

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平 成 23年度	構 成 比 率	平 成 24年度	構 成 比 率		
営業 収益	液化石油ガス売上	368.56	99.2	383.75	99.3	15.19	4.1
	営業収益計	368.56	99.2	383.75	99.3	15.19	4.1
営業外 収益	受 取 利 息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0
	他 会 計 補 助 金	2.79	0.8	2.54	0.7	△ 0.25	△ 9.0
	営業外収益計	2.80	0.8	2.55	0.7	△ 0.25	△ 8.9
収 益 合 計		371.36	100.0	386.30	100.0	14.94	4.0
営 業 費 用	原 料 費	206.65	58.6	212.64	58.0	5.99	2.9
	人 件 費	33.82	9.6	34.56	9.4	0.74	2.2
	液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	0.81	0.2	0.50	0.1	△ 0.31	△ 38.3
	委 託 料	37.56	10.7	41.96	11.5	4.40	11.7
	手 数 料	0.57	0.2	0.60	0.2	0.03	5.3
	修 繕 費	13.53	3.8	10.30	2.8	△ 3.23	△ 23.9
	減 価 償 却 費	16.59	4.7	11.68	3.2	△ 4.91	△ 29.6
	資 産 減 耗 費	1.65	0.5	0.25	0.1	△ 1.40	△ 84.8
	そ の 他	20.36	5.8	23.25	6.3	2.89	14.2
	小 計	331.53	94.1	335.74	91.6	4.21	1.3
	人 件 費	12.84	3.6	22.47	6.1	9.63	75.0
	旅 費	0.22	0.1	0.32	0.1	0.10	45.5
	一 般 管 理 費	0.12	0.0	0.15	0.0	0.03	25.0
委 託 料	1.37	0.4	1.59	0.4	0.22	16.1	
減 価 償 却 費	0.79	0.2	0.85	0.2	0.06	7.6	
資 産 減 耗 費	0.34	0.1	0.00	0.0	△ 0.34	皆減	
そ の 他	2.81	0.8	3.35	0.9	0.54	19.2	
小 計	18.49	5.2	28.73	7.8	10.24	55.4	
営 業 費 用 計		350.03	99.3	364.47	99.5	14.44	4.1
営業外 費用	支 払 利 息	2.33	0.7	1.98	0.5	△ 0.35	△ 15.0
	営業外費用計	2.33	0.7	1.98	0.5	△ 0.35	△ 15.0
費 用 合 計		352.36	100.0	366.45	100.0	14.09	4.0
収 支 差 引		19.00	-	19.85	-	0.85	-

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス 1 m³当たりの収益は 192 円 09 銭で、前年度より 3 円 66 銭(1.9%)低くなっている。原価は 188 円 27 銭で、前年度より 7 円 36 銭(4.1%)高くなっている。収支差引は、3 円 82 銭の純利益となっている。

液化石油ガス 1 m³当たりの収益は 386 円 30 銭で、前年度より 14 円 94 銭(4.0%)高くなっている。原価は 366 円 45 銭で、前年度より 14 円 09 銭(4.0%)高くなっている。収支差引は、19 円 85 銭の純利益となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	5,092,006	93.9	4,809,475	93.7	△ 282,531	△ 5.5
有形固定資産	5,072,123	93.5	4,793,924	93.4	△ 278,199	△ 5.5
製造設備	1,151,249	21.2	1,045,338	20.4	△ 105,911	△ 9.2
供給設備	3,793,600	69.9	3,627,262	70.7	△ 166,338	△ 4.4
業務設備	54,885	1.0	52,695	1.0	△ 2,190	△ 4.0
液化石油ガス設備	72,389	1.3	68,617	1.3	△ 3,772	△ 5.2
建設仮勘定	0	—	12	0.0	12	皆増
無形固定資産	13,003	0.2	8,671	0.2	△ 4,332	△ 33.3
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソフトウェア	12,674	0.2	8,342	0.2	△ 4,332	△ 34.2
投資	6,880	0.1	6,880	0.1	0	0.0
出資金	6,880	0.1	6,880	0.1	0	0.0
流動資産	332,773	6.1	320,828	6.3	△ 11,945	△ 3.6
現金預金	219,759	4.1	185,329	3.6	△ 34,430	△ 15.7
未収金	77,548	1.4	104,989	2.0	27,441	35.4
製品	1,613	0.0	2,001	0.0	388	24.1
貯蔵品	33,514	0.6	28,359	0.6	△ 5,155	△ 15.4
前払金	339	0.0	150	0.0	△ 189	△ 55.8
資産合計	5,424,779	100.0	5,130,303	100.0	△ 294,476	△ 5.4

資産総額は、前年度に比べ2億9,448万円(5.4%)減少し、51億3,030万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が2億7,820万円、無形固定資産が433万円減少しているものである。有形固定資産は、供給設備が遊休地の処分により減少していることにあわせ、製造設備、業務設備、液化石油ガス設備が導管や機械装置など資産の減価償却により減少している。

流動資産の減少は、未収金が2,744万円増加しているものの、現金預金が3,443万円、貯蔵品が516万円減少したことなどによるものである。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	147,030	2.7	206,920	4.0	59,890	40.7
流動負債	147,030	2.7	206,920	4.0	59,890	40.7
未払金	141,880	2.6	201,743	3.9	59,863	42.2
預り金	5,150	0.1	5,177	0.1	27	0.5
資本	5,277,749	97.3	4,923,383	96.0	△ 354,366	△ 6.7
資本金	5,358,990	98.8	4,971,467	96.9	△ 387,523	△ 7.2
自己資本金	449,388	8.3	462,188	9.0	12,800	2.8
借入資本金	4,909,602	90.5	4,509,279	87.9	△ 400,323	△ 8.2
企業債	4,909,602	90.5	4,509,279	87.9	△ 400,323	△ 8.2
剰余金	△ 81,241	△ 1.5	△ 48,084	△ 0.9	33,157	△ 40.8
資本剰余金	1,676,915	30.9	1,677,787	32.7	872	0.1
受贈財産評価額	8,080	0.1	8,080	0.2	0	0.0
工事負担金	1,571,704	29.0	1,572,576	30.7	872	0.1
国庫補助金	97,131	1.8	97,131	1.9	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 1,758,156	△ 32.4	△ 1,725,871	△ 33.6	32,285	△ 1.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,758,156	△ 32.4	△ 1,725,871	△ 33.6	32,285	△ 1.8
負債・資本合計	5,424,779	100.0	5,130,303	100.0	△ 294,476	△ 5.4

負債総額は、前年度に比べ5,989万円(40.7%)増加し、2億692万円となっている。退職給与金の未払金など流動負債の増加によるものである。

資本総額は、前年度に比べ3億5,437万円(6.7%)減少し、49億2,338万円となっている。

自己資本金は、経年管対策にかかる建設改良費に対する一般会計からの繰入金により増加している。借入資本金は、企業債の償還により減少している。

剰余金の増加は、工事負担金の増による資本剰余金の増、当年度純利益の計上による欠損金の減によるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
期末残高	6,086,577,139	5,721,377,606	5,314,851,435	4,909,602,025	4,509,278,499	△ 400,323,526	△ 8.2
発行額	48,800,000	64,100,000	32,400,000	26,400,000	38,600,000	12,200,000	46.2
償還額	419,901,641	429,299,533	438,926,171	431,649,410	438,923,526	7,274,116	1.7
企業債利息	138,368,773	127,748,839	117,760,399	107,628,765	97,648,878	△ 9,979,887	△ 9.3

6. 経営分析比率

区 分		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	94.0	95.3	94.3	93.9	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	5.4	1.0	3.8	6.8	8.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	98.3	98.1	96.9	96.5	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	62.7	165.8	210.4	226.3	155.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	52.0	148.0	190.7	202.2	140.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	82.5	86.2	107.1	107.6	101.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	104.3	102.3	112.3	112.4	106.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	4.2	2.2	11.0	11.1	5.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	1.2	0.7	3.6	3.8	2.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は93.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期間がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は8.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は97.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方が

よく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は155.0%で、前年度に比べ71.3ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は140.3%で、前年度に比べ61.9ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.4回で、前年度に比べ0.1回上昇している。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は101.7%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は106.1%で、前年度に比べ6.3ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は5.8%で、前年度に比べ5.3ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は2.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

7. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況をみると、都市ガス販売量は、家庭用と商業用で夏季の気温上昇による給湯需要の減などから、減少となっているものの、公用と医療用では空調需要の増加や大口需要家の建物立替工事完了によるガス設備の本格稼働により、大幅に増加し、前年度と比べ261,988 m³(3.2%)増の8,377,783 m³となっている。液化石油ガス販売量も前年度に比べ1,848.9 m³(0.3%)増の713,338.5 m³となっている。都市ガスの需要家戸数は、電化住宅への転換は減少傾向にあるものの、旧市街地の空洞化による住宅やアパートの解体撤去による閉栓などにより、前年度に比べ255戸減少し13,941戸(普及率33.1%)となっている。

当年度は、家庭用での集合住宅オーナーへの訪問活動など重点を絞った営業展開や、業務用での新たな空調料金メニュー設定などが、新規需要家の獲得と販売量の増加につながっている。既存の顧客対策としては、12月にリニューアルオープンされたガス局ショールームでの展示会開催や、戸別訪問の実施などにより、機器販売と顧客との接点業務の強化を図るなど、流出防止に取り組まれている。

液化石油ガス料金については、原価の見直しによる改定が8月に実施されている。

保安面では、県等が発注する工事にあわせてガス本支管の経年管入替を実施するとともに、前年度より導入された更正修理工法による改良が本格実施されている。また4月から需要家に対する経

年管改善補助金制度が制定されている。

当年度の経常収支の状況は、収益において販売量の増により売上が増加し、前年度に比べ 2,823 万円増加となっている。費用においては価格高騰による原料費の増と人件費における退職給与金の増があったため、前年度と比べ 1 億 1,684 万円増加している。結果として収支差引では、4,524 万円の経常利益を計上されており、遊休資産の売却による特別損失を加えた当年度純利益は 3,229 万円となっている。

(2) 審査意見

旧市街地での建物解体などにより供給戸数の減少は止まらない状況であるが、的を絞った積極的な営業活動を行うことによって、新規顧客の獲得と既存顧客の流出防止に努められている。引き続き全職員一丸となって戦略的に普及率向上とガス販売量増大の取り組みを実施されたい。

当事業会計では従来から退職給与引当金をはじめとする引当金が負債計上されていなかった。地方公営企業会計制度の見直しにより、改正法令が平成 26 年度予算から適用される予定であり、作成されるガス事業会計の財務諸表が、各法令に則って市民にわかりやすく、経営成績や資産・負債の状況が正しく表示されることを要望する。

ガス事業運営にあたっては、料金改定には一定の期間がかかるため、常に原料価格の動向に留意するとともに、定期的な経営会議などにより収支の状況を把握し、スピーディで的確な経営判断のもと運営されることが求められる。付加価値生産性など各経営指標の向上を意識して健全経営に努め、経営基盤の強化が図られることを望むものである。

自動車運送事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経営成績	営業収益	569,083	556,565	563,741	564,819	548,101
	営業利益(△は営業損失)	△ 192,781	△ 172,385	△ 168,833	△ 176,524	△ 215,250
	経常利益(△は経常損失)	△ 17,653	10,283	25,913	54,285	7,646
	当年度純利益(△は純損失)	△ 15,809	10,283	25,913	54,285	8,398
財政状態	資産合計	1,412,789	1,435,847	1,493,421	1,516,806	1,538,797
	自己資本金	231,772	231,772	231,772	231,772	231,772
	自己資本	745,519	806,866	910,159	1,010,142	1,018,540
	自己資本構成比率(%)	52.8	56.2	60.9	66.6	66.2
	過年度未収金 ※消費税等込	6,474	6,474	6,474	6,474	6,612
	企業債期末残高	28,716	9,400	0	0	41,000
	企業債利息支払額	342	185	63	0	0
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,412,452	2,311,709	2,336,886	2,591,402	2,557,443
	定期バス総走行キロ(km)	1,711,772	1,713,804	1,730,936	1,938,018	1,936,335
	貸切バス輸送人員(人)	79,685	133,569	107,035	87,201	93,026
	貸切バス総走行キロ(km)	362,791	401,645	366,788	311,611	338,779
その他	建設改良費 ※消費税等込	27,341	11,186	45,647	49,305	45,298
	一般会計繰入金	361,308	350,210	373,274	376,854	289,513
	職員数(人) ※管理者を除く	34	35	37	41	41

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。
一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

当年度の営業収益は、乗合事業で輸送人員の減少に伴い定期旅客運送収益が減少したこと、貸切事業では近距離の輸送受注に努めた結果、輸送人員は増加したものの、貸切旅客運送収益は減少したことにより、前年度に比べ1,672万円(3.0%)減の5億4,810万円となっている。一方、営業費用は外注修繕費や部分品費、委託料などが増加した結果、営業損失は、前年度に比べ3,873万円(21.9%)悪化し、2億1,525万円となっている。また、営業外収益で路線バス運行補助金が減となったことなどにより、経常利益は前年度に比べ4,664万円(85.9%)減の765万円となっている。バス回転場の一部売却による特別利益を合わせた当年度純利益は、前年度に比べ4,589万円(84.5%)減の840万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ2,199万円(1.4%)増加し、15億3,880万円となっている。過年度未収金は、前年度に比べ14万円(2.1%)増加し、661万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ4,100万円(皆増)増加し、4,100万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ401万円(8.1%)減少し、4,530万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ8,734万円(23.2%)減少し、2億8,951万円となっている。職員数は、前年度と同じ41名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	平成24年度 計画 A	平成24年度 実績 B	平成23年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(定期旅客運送事業)								
走行キロ	総走行キロ	km	1,940,000	1,936,335	1,938,018	△ 0.2	△ 0.1	
	在籍車1日平均	〃	-	92.9	96.7	-	△ 3.9	
	実働車1日平均	〃	-	115.9	116.1	-	△ 0.2	
車両	使用車両	両	57	57	57	0.0	0.0	
	在籍車延数	〃	-	20,852	20,051	-	4.0	
	在籍車1日平均	〃	-	57.1	54.9	-	4.0	
	実働車延数	〃	-	16,700	16,699	-	0.0	
	実働車1日平均	〃	-	45.8	45.8	-	0.0	
運行便数	便	-	137,501	137,696	-	△ 0.1		
輸送人員	総輸送人員	人	2,566,000	2,557,443	2,591,402	△ 0.3	△ 1.3	総輸送人員の内数
	レイクラインバス	〃	-	126,337	123,706	-	2.1	
	在籍車1日平均	〃	-	122.6	129.2	-	△ 5.1	
	実働車1日平均	〃	-	153.1	155.2	-	△ 1.4	
(貸切旅客運送事業)								
総走行キロ	km	311,000	338,779	311,611	8.9	8.7		
使用車両	両	7	8	8	14.3	0.0		
輸送人員	人	80,000	93,026	87,201	16.3	6.7		
(保有車両)								
車齢5年未満	両	-	6	4	-	50.0		
車齢5年以上	〃	-	59	61	-	△ 3.3		
計	〃	-	65	65	-	0.0		

(2) 事業の概要

定期旅客運送事業について輸送人員を前年度と比べると、あじさい団地線で 5,124 人(2.8%)、レイクライン線で 2,631 人(2.1%)、八束町線で 797 人(0.5%)増加したものの、南北循環線で 23,264 人(2.8%)、朝日ヶ丘線で 6,125 人(7.0%)、竹矢線で 4,767 人(2.1%)、病院線で 4,609 人(2.9%)、法吉ループ線で 1,967 人(2.6%)、川津線で 1,778 人(0.3%)、八重垣神社線で 1 人(0.0%)減少したことにより、全体としては、前年度に比べ 33,959 人(1.3%)減少し、2,557,443 人となっている。なお、レイクライン線の輸送人員について、近年減少傾向が続いていたが、当年度はわずかであるが増加となった。

貸切旅客運送事業については、通年での団体輸送を受注したこと、近距離の輸送受注に努められたことなどにより、輸送人員は前年度に比べ 5,825 人(6.7%)増加し、93,026 人となっている。

(3) 券種別輸送人員の推移 (定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目		年 度							
		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)	
生活 路線 バス	車内現金	輸送人員	995,916	996,625	979,686	1,144,551	1,048,818	41.0	△ 8.4
		1便当たり人員	8.88	8.88	8.46	8.97	8.24	-	△ 8.1
		1日当たり人員	2,729	2,730	2,699	3,136	2,873	-	△ 8.4
	バスカード	輸送人員	984,250	940,901	930,243	985,109	923,516	36.1	△ 6.3
		1便当たり人員	8.78	8.39	8.03	7.72	7.25	-	△ 6.1
		1日当たり人員	2,697	2,578	2,563	2,699	2,530	-	△ 6.3
	定期券	輸送人員	254,494	237,618	292,771	338,036	458,772	17.9	35.7
		1便当たり人員	2.27	2.12	2.53	2.65	3.60	-	35.8
		1日当たり人員	697	651	807	926	1,257	-	35.7
	計	輸送人員	2,234,660	2,175,144	2,202,700	2,467,696	2,431,106	95.1	△ 1.5
		1便当たり人員	19.93	19.39	19.02	19.35	19.09	-	△ 1.3
		1日当たり人員	6,122	5,959	6,068	6,761	6,661	-	△ 1.5
観 光 路 線 バ ス	車内現金	輸送人員	58,742	51,192	51,234	50,940	50,498	2.0	△ 0.9
		1便当たり人員	5.72	5.05	5.08	5.01	4.96	-	△ 1.0
		1日当たり人員	161	140	141	140	138	-	△ 1.4
	一日乗車券	輸送人員	119,050	85,373	82,952	72,766	75,839	3.0	4.2
		1便当たり人員	11.60	8.42	8.22	7.16	7.45	-	4.1
		1日当たり人員	326	234	229	199	208	-	4.5
	計	輸送人員	177,792	136,565	134,186	123,706	126,337	4.9	2.1
		1便当たり人員	17.32	13.46	13.30	12.17	12.42	-	2.1
		1日当たり人員	487	374	370	339	346	-	2.1
合 計	輸送人員	2,412,452	2,311,709	2,336,886	2,591,402	2,557,443	100.0	△ 1.3	
	1便当たり人員	19.71	18.90	18.56	18.82	18.60	-	△ 1.2	
	1日当たり人員	6,609	6,333	6,438	7,100	7,007	-	△ 1.3	

(注) 生活路線バスとは、レイクラインバス以外。観光路線バスとは、レイクラインバスをいう。

生活路線バスの車内現金には、一日乗車券等を含むものとする。

観光路線バスの一日乗車券とは、レイクラインバス一日乗車券等をいう。

券種別の輸送人員について生活路線バスでみると、定期券による利用者が前年度と比べ 120,736 人(35.7%)増加しているものの、車内現金による利用者で 95,733 人(8.4%)、バスカードによる利用者で 61,593 人(6.3%)減少している。定期券による利用者が増加したのは、平成 24 年 3 月から発売された「通学フリー定期券(のりほ SP)」の販売が好調であったことが影響していると推察できる。また、観光路線バス(レイクラインバス)でみると、車内現金による利用者が前年度と比べ 442 人(0.9%)減少しているものの、一日乗車券による利用者は 3,073 人(4.2%)増加している。

なお、1 便当たりの輸送人員は、前年度に比べ 0.22 人減少し 18.60 人、1 日当たりの輸送人員は、前年度に比べ 93 人減少し、7,007 人となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 自動車運送事業収益	857,121,000	803,103,935	93.7	△ 54,017,065	23,623,626
第1項 営業収益	586,000,000	571,565,880	97.5	△ 14,434,120	23,464,410
第2項 営業外収益	271,120,000	230,786,165	85.1	△ 40,333,835	159,216
第3項 特別利益	1,000	751,890	75,189.0	750,890	0

当年度の収益的収入は、予算額8億5,712万円に対し決算額は8億310万円で、5,402万円(6.3%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 自動車運送事業費用	832,153,000	792,386,765	95.2	39,766,235	10,432,069
第1項 営業費用	810,786,000	773,696,037	95.4	37,089,963	10,344,677
第2項 営業外費用	20,366,000	18,690,728	91.8	1,675,272	87,392
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額8億3,215万円に対し決算額は7億9,239万円で、執行率95.2%となっており、3,977万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 自動車運送事業 資本的収入	46,000,000	0	46,000,000	41,258,156	89.7	△ 4,741,844
第1項 企業債	46,000,000	0	46,000,000	41,000,000	89.1	△ 5,000,000
第2項 固定資産 売却代金	0	0	0	258,156	-	258,156

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 4,600 万円に対し決算額は 4,126 万円で、474 万円(10.3%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 自動車運送事業 資本的支出	113,509,000	0	113,509,000	107,330,044	94.6	0	6,178,956
第1項 建設改良費	51,477,000	0	51,477,000	45,298,155	88.0	0	6,178,845
第2項 他会計長期 借入金償還金	62,032,000	0	62,032,000	62,031,889	100.0	0	111

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、2,157,055円である。

当年度の資本的支出は、予算額 1 億 1,351 万円に対し決算額は 1 億 733 万円で、執行率 94.6%となっており、618 万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、新車乗合バス(中型ノンステップバス)2 両の購入、液晶式運賃表示器の設置、レイクライン液晶モニターの設置、運行支援ソフトの更新などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 6,607 万円は、過年度分損益勘定留保資金 6,391 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 216 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 1 億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	524,392,000	507,573,551	96.8	16,818,449
交 際 費	70,000	10,000	14.3	60,000

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は700万円で、購入額は340万円となっており、限度内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	564,819	67.2	548,101	70.3	△ 16,718	△ 3.0
定期旅客運送収益	420,603	50.0	410,271	52.6	△ 10,332	△ 2.5
貸切旅客運送収益	107,397	12.8	104,164	13.4	△ 3,233	△ 3.0
営業雑益	36,819	4.4	33,666	4.3	△ 3,153	△ 8.6
営業費用	741,342	94.3	763,351	99.0	22,009	3.0
定期運転費	444,743	56.6	426,905	55.4	△ 17,838	△ 4.0
貸切運転費	61,130	7.8	58,636	7.6	△ 2,494	△ 4.1
車両修繕費	83,772	10.7	90,904	11.8	7,132	8.5
減価償却費	12,654	1.6	11,837	1.5	△ 817	△ 6.5
自動車重量税	2,139	0.3	2,055	0.3	△ 84	△ 3.9
運輸管理費	59,138	7.5	61,631	8.0	2,493	4.2
一般管理費	77,766	9.9	111,383	14.4	33,617	43.2
営業損失	176,523	—	215,250	—	38,727	21.9
営業外収益	275,740	32.8	230,627	29.6	△ 45,113	△ 16.4
受取利息	36	0.0	42	0.0	6	16.7
他会計補助金	250,597	29.8	210,727	27.0	△ 39,870	△ 15.9
県補助金	1,140	0.1	1,145	0.1	5	0.4
営業外雑益	23,967	2.9	18,713	2.4	△ 5,254	△ 21.9
営業外費用	44,932	5.7	7,731	1.0	△ 37,201	△ 82.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,454	0.2	1,268	0.2	△ 186	△ 12.8
繰延勘定償却	36,721	4.7	0	0.0	△ 36,721	皆減
雑支出	6,757	0.9	6,463	0.8	△ 294	△ 4.4
経常利益	54,285	—	7,646	—	△ 46,639	△ 85.9
特別利益	0	0.0	752	0.1	752	皆増
固定資産売却益	0	0.0	752	0.1	752	皆増
当年度純利益	54,285	—	8,398	—	△ 45,887	△ 84.5
前年度繰越欠損金	497,435	—	443,150	—	△ 54,285	△ 10.9
当年度未処理欠損金	443,150	—	434,752	—	△ 8,398	△ 1.9
総収益	840,559	100.0	779,480	100.0	△ 61,079	△ 7.3
総費用	786,274	100.0	771,082	100.0	△ 15,192	△ 1.9

営業収益は、定期旅客運送収益で輸送人員の減や一般会計からの高齢者バス割引等乗車運賃の減などにより、1,033万円減少したこと、貸切旅客運送収益で団体旅行の減少などにより、323万円減少したこと、営業雑益においてもバスラッピング広告収入の減などにより、315万円減少したことにより、前年度に比べ1,672万円(3.0%)減少し、5億4,810万円となっている。

営業外収益は、一般会計からの路線バス運行補助金の減により他会計補助金が減少したこと、市有物件共済会からの保険賠償金収入の減などにより営業外雑益が減少したことにより、前年度に比べ4,511万円(16.4%)減少し、2億3,063万円となっている。

特別利益は、バス回転場の一部売却による固定資産売却益として75万円を計上している。

総収益は、前年度に比べ6,108万円(7.3%)減少し、7億7,948万円となっている。

営業費用は、定期運転費で人件費の減などがあったものの、車両修繕費で臨時修繕の増加に伴い、外注修繕費が増となったこと、一般管理費で退職給与金が増となったことなどにより、前年度に比べ2,201万円(3.0%)増加し、7億6,335万円となっている。なお、一般管理費に計上された退職給与金は、退職給与引当金に引き当てられている。

営業外費用は、長期借入金利息の減や退職給与金繰延勘定償却の皆減などにより、前年度に比べ3,720万円(82.8%)減少し、773万円となっている。

総費用は、前年度に比べ1,519万円(1.9%)減少し、7億7,108万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ4,589万円(84.5%)減少し、840万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	508,438	477,036	474,944	510,000	511,077	1,077	0.2
軽油費	59,660	46,368	54,612	64,754	66,200	1,446	2.2
油脂費	254	343	354	195	345	150	76.9
燃料費	10,285	11,169	12,500	13,351	12,604	△ 747	△ 5.6
委託料	7,990	7,159	8,171	6,931	9,651	2,720	39.2
賃借料	14,255	18,533	14,699	14,676	14,479	△ 197	△ 1.3
修繕費	1,299	14,977	4,926	1,421	2,397	976	68.7
外注修繕費	56,233	62,535	71,918	57,970	64,999	7,029	12.1
部分品費	5,345	6,520	6,697	3,831	7,462	3,631	94.8
タイヤチューブ費	7,574	8,418	7,298	7,623	9,593	1,970	25.8
減価償却費	37,695	26,243	24,693	12,654	11,837	△ 817	△ 6.5
資産減耗費	0	0	0	0	186	186	皆増
支払利息	7,122	3,090	2,166	1,454	1,268	△ 186	△ 12.8
繰延勘定償却	47,479	57,068	44,462	36,722	0	△ 36,722	皆減
その他	63,352	55,684	64,661	54,692	58,984	4,292	7.8
特別損失	930	0	0	0	0	0	—
総費用合計	827,911	795,143	792,101	786,274	771,082	△ 15,192	△ 1.9

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、委託料、外注修繕費、部分品費などである。委託料は、バスカードシステム改修などの増によるもの、外注修繕費は、車両の臨時修繕が増となったことなどによるもの、部分品費は、エンジン・シャシ関係や電装・冷房関係の費用の増などによる

ものである。

減少した主な費用は、繰延勘定償却である。繰延勘定償却は、過去に支出した退職給与金の繰延による償却が平成23年度で終了し皆減となったことによるものである。

(3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	426,845	414,534	12,311	0	97.1
	過年度分	11,452	11,452	0	0	100.0
	小計	438,297	425,986	12,311	0	97.2
貸切料金	現年度分	109,372	102,557	6,815	0	93.8
	過年度分	7,811	7,811	0	0	100.0
	小計	117,183	110,368	6,815	0	94.2
広告料金	現年度分	16,302	14,519	1,783	0	89.1
	過年度分	6,300	1,483	4,817	0	23.5
	小計	22,602	16,002	6,600	0	70.8
合 計	現年度分	552,519	531,610	20,909	0	96.2
	過年度分	25,563	20,746	4,817	0	81.2
	合計	578,082	552,356	25,726	0	95.5

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金のみ数値である。

不納欠損額は、計上されていない。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	61.4	60.0	60.0	64.9	66.3	1.4
営業収益に対する 人件費の割合(%)	89.3	85.7	84.2	90.3	93.2	2.9
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	16,260	15,460	14,835	13,448	13,050	△ 398

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は66.3%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は93.2%で、前年度より2.9ポイント上昇している。

職員1人当たりの営業収益は1,305万円で、前年度に比べ40万円(3.0%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	指 数 (20年度=100)				
						平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	
収 入	営業収益	414,875	388,216	394,459	420,603	410,271	93.6	95.1	101.4	98.9
	定期旅客運送収益	128,027	144,779	138,275	107,397	104,164	113.1	108.0	83.9	81.4
	貸切旅客運送収益	26,181	23,570	31,007	36,819	33,666	90.0	118.4	140.6	128.6
	営業雑益	569,083	556,565	563,741	564,819	548,101	97.8	99.1	99.3	96.3
	小 計									
	営業外収益	82	16	26	36	42	19.5	31.7	43.9	51.2
	受取利息	209,862	224,914	228,122	250,597	210,727	107.2	108.7	119.4	100.4
	他会計補助金	1,088	1,017	1,212	1,140	1,145	93.5	111.4	104.8	105.2
	県補助金	29,213	22,914	24,913	23,967	18,713	78.4	85.3	82.0	64.1
	営業外雑益	240,245	248,861	254,273	275,740	230,627	103.6	105.8	114.8	96.0
小 計										
特別利益	2,774	0	0	0	752	0.0	0.0	0.0	27.1	
合 計	812,102	805,426	818,014	840,559	779,480	99.2	100.7	103.5	96.0	
支 出	営業費用	427,831	398,404	403,629	444,743	426,905	93.1	94.3	104.0	99.8
	定期運転費	69,109	71,510	65,968	61,130	58,636	103.5	95.5	88.5	84.8
	貸切運転費	82,545	90,598	99,129	83,772	90,904	109.8	120.1	101.5	110.1
	車両修繕費	37,695	26,243	24,693	12,654	11,837	69.6	65.5	33.6	31.4
	減価償却費	2,172	2,165	2,172	2,139	2,055	99.7	100.0	98.5	94.6
	自動車重量税	55,834	59,383	57,893	59,138	61,631	106.4	103.7	105.9	110.4
	運輸管理費	86,678	80,647	79,090	77,766	111,383	93.0	91.2	89.7	128.5
	一般管理費	761,864	728,950	732,574	741,342	763,351	95.7	96.2	97.3	100.2
	小 計									
	営業外費用	7,122	3,090	2,166	1,454	1,268	43.4	30.4	20.4	17.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,479	57,068	44,462	36,721	0	120.2	93.6	77.3	0.0	
繰延勘定償却	10,516	6,035	12,899	6,757	6,463	57.4	122.7	64.3	61.5	
雑支出	65,117	66,193	59,527	44,932	7,731	101.7	91.4	69.0	11.9	
小 計										
特別損失	930	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	827,911	795,143	792,101	786,274	771,082	96.0	95.7	95.0	93.1	
収支差引額	△ 15,809	10,283	25,913	54,285	8,398	-	-	-	-	
累積欠損金	533,631	523,348	497,435	443,150	434,752	98.1	93.2	83.0	81.5	
不良債務	流動資産 (A)	71,323	158,523	243,252	266,674	257,620	222.3	341.1	373.9	361.2
	流動負債 (B)	53,096	76,851	83,262	68,510	63,135	144.7	156.8	129.0	118.9
	差引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平 成 23年度	構 成 比 率	平 成 24年度	構 成 比 率			
営業 収益	定期旅客運送収益	217.03	-	211.88	-	△ 5.15	△ 2.4	
	貸切旅客運送収益	344.65	-	307.47	-	△ 37.18	△ 10.8	
	運送収益	234.71	62.8	226.11	66.1	△ 8.60	△ 3.7	
	営業雑益	16.37	4.4	14.80	4.3	△ 1.57	△ 9.6	
	営業収益計	251.07	67.2	240.91	70.4	△ 10.16	△ 4.0	
営業 外 収益	受取利息	0.02	0.0	0.02	0.0	0.00	0.0	
	他会計補助金	111.39	29.8	92.62	27.1	△ 18.77	△ 16.9	
	県補助金	0.51	0.1	0.50	0.1	△ 0.01	△ 2.0	
	営業外雑益	10.65	2.9	8.23	2.4	△ 2.42	△ 22.7	
	営業外収益計	122.57	32.8	101.37	29.6	△ 21.20	△ 17.3	
	収益合計	373.64	100.0	342.28	100.0	△ 31.36	△ 8.4	
営業 費 用	運 転 費	人件費	180.84	-	169.14	-	△ 11.70	△ 6.5
		軽油、油脂、燃料	33.60	-	33.62	-	0.02	0.1
		保険料	4.90	-	5.77	-	0.87	17.8
		委託料	1.80	-	2.70	-	0.90	50.0
		その他	8.34	-	9.24	-	0.90	10.8
		小計	229.48	-	220.47	-	△ 9.01	△ 3.9
	費	人件費	79.11	-	61.60	-	△ 17.51	△ 22.1
		旅費	3.87	-	3.84	-	△ 0.03	△ 0.8
		軽油及び油脂費	38.35	-	38.20	-	△ 0.15	△ 0.4
		手数料	6.75	-	5.93	-	△ 0.82	△ 12.1
		その他	68.10	-	63.51	-	△ 4.59	△ 6.7
		小計	196.17	-	173.08	-	△ 23.09	△ 11.8
		計	224.87	64.3	213.41	63.0	△ 11.46	△ 5.1
	車 両 修 繕 費	人件費	6.01	1.7	3.48	1.0	△ 2.53	△ 42.1
		外注修繕費	25.77	7.4	28.57	8.4	2.80	10.9
部品費		1.70	0.5	3.28	1.0	1.58	92.9	
タイヤチューブ費		3.39	1.0	4.22	1.2	0.83	24.5	
	その他	0.37	0.1	0.41	0.1	0.04	10.8	
	小計	37.24	10.7	39.96	11.8	2.72	7.3	
減 自 用	償却費	5.63	1.6	5.20	1.5	△ 0.43	△ 7.6	
	自動車重量税	0.95	0.3	0.90	0.3	△ 0.05	△ 5.3	
管 理 費	人件費	24.89	7.1	25.30	7.5	0.41	1.6	
	燃料費	0.55	0.2	0.49	0.1	△ 0.06	△ 10.9	
	備品費	0.09	0.0	0.19	0.1	0.10	111.1	
	その他	0.76	0.2	1.12	0.3	0.36	47.4	
	小計	26.29	7.5	27.09	8.0	0.80	3.0	
費	人件費	29.06	8.3	42.73	12.6	13.67	47.0	
	光熱水費	1.97	0.6	1.84	0.5	△ 0.13	△ 6.6	
	委託料	1.11	0.3	1.44	0.4	0.33	29.7	
	負担金	0.73	0.2	0.74	0.2	0.01	1.4	
	その他	1.70	0.5	2.20	0.6	0.50	29.4	
	小計	34.57	9.9	48.96	14.4	14.39	41.6	
	計	60.86	17.4	76.05	22.4	15.19	25.0	
	営業費用計	329.54	94.3	335.52	99.0	5.98	1.8	
営業 外 費用	長期借入金利息	0.65	0.2	0.56	0.2	△ 0.09	△ 13.8	
	繰延勘定償却	16.32	4.7	0.00	0.0	△ 16.32	皆減	
	雑支出	3.00	0.9	2.84	0.8	△ 0.16	△ 5.3	
	営業外費用計	19.97	5.7	3.40	1.0	△ 16.57	△ 83.0	
	費用合計	349.51	100.0	338.92	100.0	△ 10.59	△ 3.0	
	収支差引	24.13	-	3.36	-	△ 20.77	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 km当たりの収益は 342 円 28 銭で、前年度より 31 円 36 銭(8.4%)低くなっている。

1 km当たりの輸送原価は 338 円 92 銭で、前年度より 10 円 59 銭(3.0%)低くなっている。
1 km当たりの収支は、3 円 36 銭の純利益となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	1,250,132	82.4	1,281,177	83.3	31,045	2.5
有形固定資産	1,247,822	82.3	1,278,867	83.1	31,045	2.5
車 両	458,782	30.2	497,348	32.3	38,566	8.4
建 物	113,064	7.5	109,556	7.1	△ 3,508	△ 3.1
建物附属設備	29,055	1.9	24,359	1.6	△ 4,696	△ 16.2
構 築 物	6,413	0.4	6,239	0.4	△ 174	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	14,769	1.0	16,517	1.1	1,748	11.8
工具器具及び備品	174,423	11.5	173,790	11.3	△ 633	△ 0.4
土 地	451,316	29.8	451,058	29.3	△ 258	△ 0.1
無形固定資産	110	0.0	110	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	110	0.0	110	0.0	0	0.0
投 資	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
流動資産	266,674	17.6	257,620	16.7	△ 9,054	△ 3.4
現 金 預 金	221,405	14.6	212,660	13.8	△ 8,745	△ 3.9
未 収 金	34,315	2.3	34,363	2.2	48	0.1
貯 蔵 品	1,640	0.1	1,661	0.1	21	1.3
前 払 費 用	2,450	0.2	2,501	0.2	51	2.1
前 払 金	6,864	0.5	6,435	0.4	△ 429	△ 6.2
資産合計	1,516,806	100.0	1,538,797	100.0	21,991	1.4

資産総額は、前年度に比べ 2,199 万円(1.4%)増加し、15 億 3,880 万円となっている。

固定資産の増加は、中型ノンステップバスの購入などにより有形固定資産が前年度に比べ 3,105 万円増加したことなどによるものである。なお、無形固定資産及び投資については、増減がなかった。

流動資産は、現金預金が 875 万円減少したことなどにより、905 万円減少して 2 億 5,762 万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	506,664	33.4	479,257	31.1	△ 27,407	△ 5.4
固定負債	438,154	28.9	416,122	27.0	△ 22,032	△ 5.0
他会計借入金	438,154	28.9	376,122	24.4	△ 62,032	△ 14.2
引当金	0	—	40,000	2.6	40,000	皆増
退職給与引当金	0	—	40,000	2.6	40,000	皆増
流動負債	68,510	4.5	63,135	4.1	△ 5,375	△ 7.8
未払金	52,216	3.4	41,582	2.7	△ 10,634	△ 20.4
前受金	830	0.1	1,210	0.1	380	45.8
預り金	13,364	0.9	18,243	1.2	4,879	36.5
その他流動負債	2,100	0.1	2,100	0.1	0	0.0
差し入れ担保金	2,100	0.1	2,100	0.1	0	0.0
資本	1,010,142	66.6	1,059,540	68.9	49,398	4.9
資本金	231,772	15.3	272,772	17.7	41,000	17.7
自己資本金	231,772	15.3	231,772	15.1	0	0.0
借入資本金	0	—	41,000	2.7	41,000	皆増
企業債	0	—	41,000	2.7	41,000	皆増
剰余金	778,370	51.3	786,768	51.1	8,398	1.1
資本剰余金	1,221,520	80.5	1,221,520	79.4	0	0.0
負担金	2,500	0.2	2,500	0.2	0	0.0
国庫補助金	318,621	21.0	318,621	20.7	0	0.0
県補助金	84,561	5.6	84,561	5.5	0	0.0
他会計補助金	798,883	52.7	798,883	51.9	0	0.0
受贈財産評価額	16,955	1.1	16,955	1.1	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 443,150	△ 29.2	△ 434,752	△ 28.3	8,398	△ 1.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 443,150	△ 29.2	△ 434,752	△ 28.3	8,398	△ 1.9
負債・資本合計	1,516,806	100.0	1,538,797	100.0	21,991	1.4

負債総額は、前年度に比べ2,741万円(5.4%)減少し、4億7,926万円となっている。

固定負債の減少は、他会計借入金が6,203万円減少したことによるもの、流動負債の減少は、未払金が1,063万円減少したことによるものである。なお、今年度は、引当金として退職給与引当金を4,000万円計上している。

資本総額は、前年度に比べ4,940万円(4.9%)増加し、10億5,954万円となっている。

資本金の増加は、企業債の借り入れにより借入資本金が4,100万円となったことによるものである。

剰余金の増加は、当年度純利益の計上により欠損金が減少したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	28,716,039	9,400,303	0	0	41,000,000	41,000,000	皆増
発 行 額	0	0	0	0	41,000,000	41,000,000	皆増
償 還 額	27,029,457	19,315,736	9,400,303	0	0	0	—
企業債利息	341,691	185,048	63,499	0	0	0	—

6. 経営分析比率

区 分		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	85.7	83.3	81.3	82.4	83.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	52.8	56.2	60.9	66.6	66.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	89.1	88.0	86.1	86.3	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	134.3	206.3	292.2	389.2	408.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	119.0	195.1	279.4	373.3	391.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.40	0.39	0.38	0.37	0.36	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	98.1	101.3	103.3	106.9	101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	74.7	76.4	77.0	76.2	71.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 33.9	△ 31.0	△ 29.9	△ 31.3	△ 39.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 13.7	△ 12.0	△ 11.3	△ 11.7	△ 14.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、

この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は83.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期間がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は66.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は86.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は408.0%で、前年度に比べ18.8ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は391.3%で、前年度に比べ18.0ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は0.36回で、前年度に比べ0.01回減少している。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は101.1%で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は71.8%で、前年度に比べ4.4ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△39.3%で、前年度に比べ8.0ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△14.0%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

7. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況をみると、定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度に比べ195便(0.1%)減少し、輸送人員についても33,959人(1.3%)減少し、2,557,443人となっている。中でも近年は、南北循環線の輸送人員の減少傾向が続いている。しかしながら、当年度から販売を開始さ

れた「通学フリー定期券(のりほ SP)」の販売は好調で、定期券利用者数は増加している。また、レイクライン線については、近年減少傾向が続いていたものの、2,631人(2.1%)増加の126,337人となっている。一方、貸切旅客運送事業における輸送人員は、通年での団体輸送を受注したこと、近距離輸送の受注に努められたことなどにより、前年度に比べ5,825人(6.7%)増加し、93,026人となっている。

経常収支の状況は、収益において定期旅客運送での輸送人員の減少や広告収入の減、他会計補助金の減などにより、前年度に比べ6,183万円の減少となっている。一方、費用においても、車両修繕費や運輸管理費などが増となったこと、退職給与引当金を計上したことによる増加があったものの、繰延勘定償却が前年度で終了し、当年度は皆減となったことで、前年度に比べ1,519万円の減少となっている。結果として収支差引では、765万円の経常利益を計上されており、特別利益を加えた当年度純利益は840万円となっている。また、前年度に見直しが行われた経営健全化計画に掲げられた数値目標、行動目標ともおおむね達成されている。

(2) 審査意見

当年度も運輸安全マネジメントに基づき安全運転教育や危険箇所情報の共有化など、運行管理体制の強化と安全確保に対する意識の徹底が図られているところであるが、事故件数は減少していない状況にある。今後も事故ゼロに向けた取り組みが必要であり、現在実施している安全運転教育に止まらず、経験年数に応じた教育・講習を実施するなど、事故分析を基にした安全運行対策を実施され、職員一人ひとりの安全運行、安全運転への更なる意識の徹底と、安全文化の構築に取り組まれることを強く望むものである。

当年度は、従来から実施しているバス祭りに限らず、母の日などに合わせた利用者感謝イベントを実施されるなど、バス利用者拡大に向けた取り組みが行われている。また、前回のダイヤ改正後の利用者からの要望等を基に、平成25年4月のダイヤ改正に向けた準備などが行われたところである。今後も利用者の利便性を考えたダイヤ改正や商品開発、積極的なPRを行うなど、バス利用者の拡大に向けた事業展開に努められたい。

駐 車 場 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経営成績	営業収益	85,024	85,450	84,287	87,438	78,546
	営業利益(△は営業損失)	3,019	10,366	7,646	11,233	3,592
	経常利益	7,125	14,697	12,850	17,285	11,161
	当年度純利益	7,125	14,697	12,850	17,285	11,161
財政状態	資産合計	1,699,090	1,679,378	1,660,973	1,638,065	1,638,425
	自己資本金	513,500	513,500	513,500	513,500	513,500
	自己資本	1,008,858	1,081,152	1,152,201	1,228,304	1,268,706
	自己資本構成比率(%)	59.4	64.4	69.4	75.0	77.4
	企業債期末残高	668,003	579,995	490,715	400,134	338,429
	企業債利息支払額	20,684	17,536	14,360	11,157	8,400
業務量	総駐車台数(台)	200,022	208,713	214,985	216,445	198,694
	うち普通駐車台数(台)	146,640	148,176	149,292	155,157	145,409
	うち定期駐車台数(台)	53,382	60,537	65,693	61,288	53,285
その他	建設改良費 ※消費税等込	4,095	0	0	580	19,746
	一般会計繰入金	70,567	68,664	66,918	65,082	33,630
	職員数(人) ※管理者を除く	1	1	1	1	1

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

普通駐車台数は、大型車と普通車との合計である。

定期駐車台数は、定期契約駐車台数であり、実契約日数を駐車台数としている。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

当年度の営業収益は、松江城大手前駐車場、城山西駐車場並びに白潟駐車場とも駐車台数が減少したことに伴い駐車収益が減少したことから、前年度に比べ889万円(10.2%)減の7,855万円となっている。一方、営業費用は修繕費が増加したものの、負担金が大きく減少したことなどにより、営業利益は、前年度に比べ764万円(68.0%)減の359万円となっている。また、営業外費用では企業債支払利息が減少しているが、営業外収益において他会計補助金も企業債支払利息の減少に伴い減少しているため、経常利益、当年度純利益ともに、前年度に比べ612万円(35.4%)減の1,116万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ36万円(0.0%)増加し、16億3,843万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ6,170万円(15.4%)減少し、3億3,843万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ1,917万円増加し、1,975万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ3,145万円(48.3%)減少し、3,363万円となっている。職員数は、前年度と同じ1名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単 位	平成24年度 計画 A	平成24年度 実績 B	平成23年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
駐 車 台 数	大型車	台	-	7,772	9,084	-	△ 14.4	
	普 1日平均	〃	-	21.8	24.8	-	△ 12.1	
	通 普通車	〃	-	137,637	146,073	-	△ 5.8	
	駐 1日平均	〃	-	382.3	399.1	-	△ 4.2	
	車 小 計	〃	153,000	145,409	155,157	△ 5.0	△ 6.3	
	台 1日平均	〃	419.2	404.1	423.9	△ 3.6	△ 4.7	
	定期駐車	台	60,000	53,285	61,288	△ 11.2	△ 13.1	
	1日平均	〃	164.4	146.0	167.5	△ 11.2	△ 12.8	
	合 計	台	213,000	198,694	216,445	△ 6.7	△ 8.2	
	1日平均	〃	583.6	550.1	591.4	△ 5.7	△ 7.0	
収容可能台数	台	355	355	355	0.0	0.0		
駐車回転率	回	1.64	1.54	1.67	-	-	$\frac{\text{年間延駐車台数}}{\text{年間延駐車可能台数}}$	

(注) 収容可能台数について、松江城大手前駐車場の改修工事に伴い、平成25年3月17日より365台となっている。

(2) 事業の概要

当年度の駐車場事業は、前年度と同じく松江城大手前駐車場、城山西駐車場並びに白潟駐車場の3箇所において営業が行われている。なお、松江城大手前駐車場においては、平成25年3月17日より「松江市営大手前駐車場」から「松江市営松江城大手前駐車場」へ名称変更され、併せて駐車料金の改定が行われ、普通車のみ24時間駐車場となっている。

総駐車台数は、前年度に比べ17,751台(8.2%)減少し、198,694台となっている。

駐車形態別にみると、普通駐車台数は前年度に比べ9,748台(6.3%)減少し145,409台、定期駐車台数では前年度に比べ8,003台(13.1%)減少し、53,285台となっている。また、普通駐車台数を車種別にみても、前年度に比べ大型車は1,312台、普通車は8,436台減少している。

駐車回転率は、前年度に比べ0.13回減少し、1.54回となっている。

(3) 駐車場別駐車実績の推移

駐車場名	種別 (収容台数)	項目	年度					構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
			平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度		
松江城大手前駐車場	大型 (8台)	台数(台)	2,755	2,332	2,443	3,160	2,541	3.6	△ 19.6
		収益(円)	4,021,589	3,458,627	3,583,407	4,630,155	3,654,444	10.9	△ 21.1
	普通 (48台)	台数(台)	67,143	70,537	71,738	72,514	67,604	96.4	△ 6.8
		収益(円)	29,799,314	31,245,522	31,858,078	33,287,656	29,766,602	89.1	△ 10.6
	計 (56台)	台数(台)	69,898	72,869	74,181	75,674	70,145	100.0	△ 7.3
		収益(円)	33,820,903	34,704,149	35,441,485	37,917,811	33,421,046	100.0	△ 11.9
	1日当たり	台数(台)	191.5	199.6	203.2	206.8	197.9	-	△ 4.3
		収益(円)	92,660	95,080	97,100	103,601	94,566	-	△ 8.7
城山西駐車場	大型 (28台)	台数(台)	8,397	7,117	6,507	5,924	5,231	11.4	△ 11.7
		収益(円)	12,065,848	10,286,976	9,392,684	8,610,969	7,565,833	36.1	△ 12.1
	普通 (136台)	台数(台)	27,127	28,511	26,190	28,299	23,828	52.1	△ 15.8
		収益(円)	12,400,018	13,081,602	11,892,764	13,214,427	10,750,991	51.3	△ 18.6
	定期	台数(台)	11,953	21,487	25,640	21,756	16,656	36.4	△ 23.4
		収益(円)	1,900,952	3,407,744	4,047,469	3,399,876	2,630,532	12.6	△ 22.6
	計 (164台)	台数(台)	47,477	57,115	58,337	55,979	45,715	100.0	△ 18.3
		収益(円)	26,366,818	26,776,322	25,332,917	25,225,272	20,947,356	100.0	△ 17.0
1日当たり	台数(台)	130.1	156.5	159.8	152.9	125.2	-	△ 18.1	
	収益(円)	72,238	73,360	69,405	68,922	57,390	-	△ 16.7	
白潟駐車場	普通 (135台)	台数(台)	41,218	39,679	42,414	45,260	46,205	55.8	2.1
		収益(円)	9,120,224	8,959,267	8,766,317	9,078,851	9,499,020	39.3	4.6
	定期	台数(台)	41,429	39,050	40,053	39,532	36,629	44.2	△ 7.3
		収益(円)	15,714,666	15,008,709	14,744,452	15,213,957	14,677,089	60.7	△ 3.5
	計 (135台)	台数(台)	82,647	78,729	82,467	84,792	82,834	100.0	△ 2.3
		収益(円)	24,834,890	23,967,976	23,510,769	24,292,808	24,176,109	100.0	△ 0.5
1日当たり	台数(台)	226.4	215.7	225.9	231.7	227.0	-	△ 2.0	
	収益(円)	68,041	65,666	64,413	66,374	66,236	-	△ 0.2	
合 計	大型 (36台)	台数(台)	11,152	9,449	8,950	9,084	7,772	3.9	△ 14.4
		収益(円)	16,087,437	13,745,603	12,976,091	13,241,124	11,220,277	14.3	△ 15.3
	普通 (319台)	台数(台)	135,488	138,727	140,342	146,073	137,637	69.3	△ 5.8
		収益(円)	51,319,556	53,286,391	52,517,159	55,580,934	50,016,613	63.7	△ 10.0
	定期	台数(台)	53,382	60,537	65,693	61,288	53,285	26.8	△ 13.1
		収益(円)	17,615,618	18,416,453	18,791,921	18,613,833	17,307,621	22.0	△ 7.0
	計 (355台)	台数(台)	200,022	208,713	214,985	216,445	198,694	100.0	△ 8.2
		収益(円)	85,022,611	85,448,447	84,285,171	87,435,891	78,544,511	100.0	△ 10.2
1日当たり	台数(台)	548.0	571.8	589.0	591.4	550.1	-	△ 7.0	
	収益(円)	232,939	234,105	230,918	238,896	218,192	-	△ 8.7	

(注) 松江城大手前駐車場については、改修工事等に伴い営業日数は355日であった。また、この改修工事により収容台数は、平成25年3月17日より大型が0台、普通が66台に変更されている。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は70,145台で前年度に比べ5,529台(7.3%)、城山西駐車場は45,715台で前年度に比べ10,264台(18.3%)、白潟駐車場は82,834台で前年度に比べ1,958台(2.3%)減少している。

更に種別で見ると、松江城大手前駐車場では大型車が619台(19.6%)、普通車が4,910台(6.8%)

減少している。城山西駐車場では大型車が 693 台(11.7%)、普通車が 4,471 台(15.8%)、定期駐車が 5,100 台(23.4%)減少している。白潟駐車場では普通車が 945 台(2.1%)増加しているものの、定期駐車が 2,903 台(7.3%)減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第 1 款 駐車場事業収益	109,041,000	99,420,646	91.2	△ 9,620,354	4,519,186
第 1 項 営業収益	92,001,000	82,472,209	89.6	△ 9,528,791	3,926,087
第 2 項 営業外収益	17,039,000	16,948,437	99.5	△ 90,563	593,099
第 3 項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 1 億 904 万円に対し決算額は 9,942 万円で、962 万円(8.8%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第 1 款 駐車場事業費用	98,424,000	87,292,325	88.7	11,131,675	861,334
第 1 項 営業費用	86,319,000	75,812,156	87.8	10,506,844	857,734
第 2 項 営業外費用	11,604,000	11,480,169	98.9	123,831	3,600
第 3 項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第 4 項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 9,842 万円に対し決算額は 8,729 万円で、執行率 88.7%となっており、1,113 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 駐車場事業 資本的収入	50,042,000	0	50,042,000	29,241,253	58.4	△ 20,800,747
第1項 他会計補助金	29,242,000	0	29,242,000	29,241,253	100.0	△ 747
第2項 企業債	20,800,000	0	20,800,000	0	0.0	△ 20,800,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 5,004 万円に対し決算額は 2,924 万円で、2,080 万円(41.6%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 駐車場事業 資本的支出	82,506,000	0	82,506,000	81,451,073	98.7	0	1,054,927
第1項 建設改良費	20,800,000	0	20,800,000	19,746,300	94.9	0	1,053,700
第2項 企業債償還金	61,706,000	0	61,706,000	61,704,773	100.0	0	1,227

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、940,300円である。

当年度の資本的支出は、予算額 8,251 万円に対し決算額は 8,145 万円で、執行率 98.7%となっており、105 万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、松江城大手前駐車場改修工事や同駐車場への自動料金精算システム設置などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 5,221 万円は、過年度分損益勘定留保資金 5,127 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 1,000 万円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	25,160,000	24,118,869	95.9	1,041,131
交 際 費	30,000	0	0.0	30,000

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 150 万円です。購入額は 57 万円となっており、限度内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	87,438	82.6	78,546	82.8	△ 8,892	△ 10.2
駐 車 収 益	87,436	82.6	78,544	82.8	△ 8,892	△ 10.2
営 業 雑 益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
営業費用	76,205	86.1	74,954	89.5	△ 1,251	△ 1.6
駐 車 場 管 理 費	57,563	65.0	57,583	68.8	20	0.0
減 価 償 却 費	18,642	21.1	17,371	20.7	△ 1,271	△ 6.8
営業利益	11,233	—	3,592	—	△ 7,641	△ 68.0
営業外収益	18,405	17.4	16,355	17.2	△ 2,050	△ 11.1
受 取 利 息	26	0.0	26	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	6,265	5.9	4,389	4.6	△ 1,876	△ 29.9
雑 収 益	12,114	11.4	11,940	12.6	△ 174	△ 1.4
営業外費用	12,353	13.9	8,786	10.5	△ 3,567	△ 28.9
支払利息及び企業債取扱諸費	11,157	12.6	8,400	10.0	△ 2,757	△ 24.7
雑 支 出	1,196	1.4	386	0.5	△ 810	△ 67.7
経常利益	17,285	—	11,161	—	△ 6,124	△ 35.4
当年度純利益	17,285	—	11,161	—	△ 6,124	△ 35.4
前年度繰越欠損金	119,902	—	102,617	—	△ 17,285	△ 14.4
当年度未処理欠損金	102,617	—	91,456	—	△ 11,161	△ 10.9
総 収 益	105,843	100.0	94,901	100.0	△ 10,942	△ 10.3
総 費 用	88,558	100.0	83,740	100.0	△ 4,818	△ 5.4

営業収益は、駐車台数の減により、前年度に比べ 889 万円(10.2%)減少し、7,855 万円となっている。

営業外収益は、利子補給金の減により他会計補助金が減少したことなどにより、前年度に比べ 205 万円(11.1%)減少し、1,636 万円となっている。

総収益は、前年度に比べ 1,094 万円(10.3%)減少し、9,490 万円となっている。

営業費用は、減価償却費の減により、前年度に比べ 125 万円(1.6%)減少し、7,495 万円となっている。

営業外費用は、企業債利息の減などによって、前年度に比べ 357 万円(28.9%)減少し、879 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 482 万円(5.4%)減少し、8,374 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ 612 万円(35.4%)減少し、1,116 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	24,155	23,079	23,554	24,212	24,117	△ 95	△ 0.4
光熱水費	3,499	3,207	3,330	3,458	3,329	△ 129	△ 3.7
印刷製本費	721	737	599	645	818	173	26.8
委託料	6,237	6,040	6,088	5,905	6,338	433	7.3
賃借料	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	0	0.0
修繕費	619	539	615	948	3,350	2,402	253.4
負担金	21,790	17,453	18,344	18,182	14,999	△ 3,183	△ 17.5
減価償却費	20,512	19,890	19,877	18,642	17,371	△ 1,271	△ 6.8
支払利息	20,684	17,536	14,360	11,157	8,400	△ 2,757	△ 24.7
その他	3,706	3,378	3,585	3,504	3,113	△ 391	△ 11.2
総費用合計	103,828	93,764	92,257	88,558	83,740	△ 4,818	△ 5.4

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、修繕費などである。修繕費の増は、大手前駐車場における電気幹線修繕や看板修繕を行ったことなどによるものである。

減少した主な費用は、負担金、減価償却費、支払利息などである。負担金は、自動車運送事業会計への分担金の減などによるもの、支払利息は、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
駐車 料金	現年度分	82,470	81,574	896	0	98.9
	松江城大手前駐車場	35,092	34,973	119	0	99.7
	城山西駐車場	21,994	21,264	730	0	96.7
	白潟駐車場	25,384	25,337	47	0	99.8
	過年度分	1,058	1,058	0	0	100.0
合 計		83,528	82,632	896	0	98.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、駐車料金のみ数値である。

不納欠損額は、計上されていない。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	23.3	24.6	25.5	27.3	28.8	1.5
営業収益に対する 人件費の割合(%)	28.4	27.0	27.9	27.7	30.7	3.0
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	85,024	85,450	84,287	87,438	78,546	△ 8,892

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は28.8%で、前年度より1.5ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は30.7%で、前年度より3.0ポイント上昇している。

職員1人当たりの営業収益は7,855万円で、前年度に比べ889万円(10.2%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項	目	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	指 数 (20年度=100)				
							平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	
収	営業収益										
	駐車収益	85,022	85,448	84,285	87,436	78,544	100.5	99.1	102.8	92.4	
	営業雑益	2	2	2	2	2	100.0	100.0	100.0	100.0	
	小計	85,024	85,450	84,287	87,438	78,546	100.5	99.1	102.8	92.4	
入	営業外収益										
	受取利息	498	46	32	26	26	9.2	6.4	5.2	5.2	
	他会計補助金	13,561	11,068	8,718	6,265	4,389	81.6	64.3	46.2	32.4	
	雑収益	11,870	11,897	12,070	12,114	11,940	100.2	101.7	102.1	100.6	
	小計	25,929	23,011	20,820	18,405	16,355	88.7	80.3	71.0	63.1	
	合計	110,953	108,461	105,107	105,843	94,901	97.8	94.7	95.4	85.5	
支	営業費用										
	駐車場管理費	61,492	55,194	56,764	57,563	57,583	89.8	92.3	93.6	93.6	
	減価償却費	20,513	19,890	19,877	18,642	17,371	97.0	96.9	90.9	84.7	
	小計	82,005	75,084	76,641	76,205	74,954	91.6	93.5	92.9	91.4	
出	営業外費用										
	支払利息及び 企業債取扱諸費	20,684	17,536	14,360	11,157	8,400	84.8	69.4	53.9	40.6	
	雑支出	1,139	1,144	1,256	1,196	386	100.4	110.3	105.0	33.9	
	小計	21,823	18,680	15,616	12,353	8,786	85.6	71.6	56.6	40.3	
	合計	103,828	93,764	92,257	88,558	83,740	90.3	88.9	85.3	80.7	
	収支差引額	7,125	14,697	12,850	17,285	11,161	-	-	-	-	
	累積欠損金	147,450	132,753	119,903	102,617	91,456	90.0	81.3	69.6	62.0	
不良債務	流動資産 (A)	123,297	123,475	124,947	120,128	119,733	100.1	101.3	97.4	97.1	
	流動負債 (B)	22,229	18,231	18,057	9,628	31,290	82.0	81.2	43.3	140.8	
	差引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率		
		平成 23年度		平成 24年度					
			構成比率		構成比率				
営業 収益	駐 車 収 益	403.96	82.6	395.30	82.8	△ 8.66	△ 2.1		
	営 業 雑 益	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0		
	営 業 収 益 計	403.97	82.6	395.31	82.8	△ 8.66	△ 2.1		
営業外 収益	受 取 利 息	0.12	0.0	0.13	0.0	0.01	8.3		
	他 会 計 補 助 金	28.95	5.9	22.09	4.6	△ 6.86	△ 23.7		
	営 業 外 雑 益	55.97	11.4	60.09	12.6	4.12	7.4		
	営 業 外 収 益 計	85.04	17.4	82.31	17.2	△ 2.73	△ 3.2		
収 益 合 計		489.01	100.0	477.63	100.0	△ 11.38	△ 2.3		
営業 費用	駐 車 費	給 料	14.20	3.5	16.11	3.8	1.91	13.5	
		人 手 当 等	10.51	2.6	12.76	3.0	2.25	21.4	
		件 賃 金	82.01	20.0	86.83	20.6	4.82	5.9	
		法 定 福 利 費	5.14	1.3	5.68	1.3	0.54	10.5	
		小 計	111.86	27.3	121.38	28.8	9.52	8.5	
	車 場 管 理 費	經	備 消 品 費	3.79	0.9	2.75	0.7	△ 1.04	△ 27.4
			光 熱 水 費	15.98	3.9	16.76	4.0	0.78	4.9
			印 刷 製 本 費	2.98	0.7	4.11	1.0	1.13	37.9
			通 信 運 搬 費	1.01	0.2	1.02	0.2	0.01	1.0
			委 託 料	27.28	6.7	31.90	7.6	4.62	16.9
			修 繕 費	4.38	1.1	16.86	4.0	12.48	284.9
			保 険 料	1.25	0.3	1.44	0.3	0.19	15.2
			費 負 担 金	84.01	20.5	75.49	17.9	△ 8.52	△ 10.1
		そ の 他	13.41	3.3	18.11	4.3	4.70	35.0	
		小 計	154.09	37.7	168.43	40.0	14.34	9.3	
	計	265.95	65.0	289.81	68.8	23.86	9.0		
	減 価 償 却 費	86.13	21.1	87.43	20.7	1.30	1.5		
	営 業 費 用 計	352.08	86.1	377.24	89.5	25.16	7.1		
営業外 費用	企 業 債 利 息	51.54	12.6	42.28	10.0	△ 9.26	△ 18.0		
	雑 支 出	5.53	1.4	1.94	0.5	△ 3.59	△ 64.9		
	営 業 外 費 用 計	57.07	13.9	44.22	10.5	△ 12.85	△ 22.5		
費 用 合 計		409.15	100.0	421.46	100.0	12.31	3.0		
収 支 差 引		79.86	-	56.17	-	△ 23.69	-		

1台当たりの収益は477円63銭で、前年度より11円38銭(2.3%)低くなっている。

1台当たりの原価は421円46銭で、前年度より12円31銭(3.0%)高くなっている。

1台当たりの収支は、56円17銭の純利益となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	1,517,937	92.7	1,518,692	92.7	755	0.0
有形固定資産	1,517,719	92.7	1,518,474	92.7	755	0.0
土地	1,074,213	65.6	1,074,213	65.6	0	0.0
建物	384,668	23.5	373,769	22.8	△ 10,899	△ 2.8
建物附属設備	16,215	1.0	17,840	1.1	1,625	10.0
構築物	26,364	1.6	32,821	2.0	6,457	24.5
機械及び装置	6,248	0.4	8,743	0.5	2,495	39.9
工具器具及び備品	1,427	0.1	2,504	0.2	1,077	75.5
車両	86	0.0	86	0.0	0	0.0
立木	8,498	0.5	8,498	0.5	0	0.0
無形固定資産	218	0.0	218	0.0	0	0.0
電話加入権	218	0.0	218	0.0	0	0.0
流動資産	120,128	7.3	119,733	7.3	△ 395	△ 0.3
現金預金	118,514	7.2	116,990	7.1	△ 1,524	△ 1.3
未収金	1,089	0.1	2,233	0.1	1,144	105.1
貯蔵品	271	0.0	248	0.0	△ 23	△ 8.5
前払費用	215	0.0	209	0.0	△ 6	△ 2.8
前払金	39	0.0	53	0.0	14	35.9
資産合計	1,638,065	100.0	1,638,425	100.0	360	0.0

資産総額は、前年度に比べ 36 万円 (0.0%) 増加し、16 億 3,843 万円となっている。

固定資産の増加は、大手前駐車場の改修により構築物や機械及び装置の資産が増加したことなどによるものであり、前年度に比べ 76 万円増加し、15 億 1,869 万円となっている。

流動資産は、未収金が増加したものの、現金預金が 152 万円減少したことなどにより、前年度に比べ 40 万円減少して 1 億 1,973 万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	9,628	0.6	31,290	1.9	21,662	225.0
流動負債	9,628	0.6	31,290	1.9	21,662	225.0
未払金	2,676	0.2	23,313	1.4	20,637	771.2
前受金	431	0.0	372	0.0	△ 59	△ 13.7
預り金	4,921	0.3	6,005	0.4	1,084	22.0
その他流動負債	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
差し入れ担保金	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
資本	1,628,437	99.4	1,607,135	98.1	△ 21,302	△ 1.3
資本金	913,633	55.8	851,929	52.0	△ 61,704	△ 6.8
自己資本金	513,500	31.3	513,500	31.3	0	0.0
借入資本金	400,133	24.4	338,429	20.7	△ 61,704	△ 15.4
企業債	400,133	24.4	338,429	20.7	△ 61,704	△ 15.4
剰余金	714,804	43.6	755,206	46.1	40,402	5.7
資本剰余金	813,002	49.6	842,243	51.4	29,241	3.6
受贈財産評価額	49,406	3.0	49,406	3.0	0	0.0
他会計補助金	763,596	46.6	792,837	48.4	29,241	3.8
利益剰余金(△欠損金)	△ 98,198	△ 6.0	△ 87,037	△ 5.3	11,161	△ 11.4
減債積立金	369	0.0	369	0.0	0	0.0
建設改良積立金	4,050	0.2	4,050	0.2	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 102,617	△ 6.3	△ 91,456	△ 5.6	11,161	△ 10.9
負債・資本合計	1,638,065	100.0	1,638,425	100.0	360	0.0

負債総額は、前年度に比べ2,166万円(225.0%)増加し、3,129万円となっている。これは、大手前駐車場の改修工事にかかった費用を未払金として計上したことにより、未払金が2,064万円増となったことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ2,130万円(1.3%)減少し、16億713万円となっている。

資本金の減少は、企業債の償還による借入資本金の減によるものである。

剰余金の増加は、他会計補助金の増による資本剰余金の増加と、当年度純利益の計上により欠損金が減少したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	668,003,109	579,995,304	490,714,793	400,133,538	338,428,765	△ 61,704,773	△ 15.4
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	86,762,533	88,007,805	89,280,511	90,581,255	61,704,773	△ 28,876,482	△ 31.9
企業債利息	20,684,330	17,536,087	14,360,410	11,156,696	8,400,069	△ 2,756,627	△ 24.7

6. 経営分析比率

区 分		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	92.7	92.6	92.5	92.7	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	59.4	64.4	69.4	75.0	77.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	94.0	93.7	93.5	93.2	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	554.7	677.3	692.0	1,247.7	382.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	553.3	675.9	690.9	1,242.2	381.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	106.9	115.7	113.9	119.5	113.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	103.7	113.8	110.0	114.7	104.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	3.6	12.1	9.1	12.8	4.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	0.2	0.6	0.5	0.7	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、

この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は、前年度と同じ92.7%である。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期間がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は77.4%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は94.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は382.6%で、前年度に比べ865.1ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は381.0%で、前年度に比べ861.2ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.05回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は113.3%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は104.8%で、前年度に比べ9.9ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は4.6%で、前年度に比べ8.2ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は0.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

7. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況をみると、松江城大手前駐車場及び城山西駐車場では、大型車、普通車とも駐車台数が減少している。これは、開府400年祭の終了によるイベント効果がなくなったことなどが影響していると推測される。また、城山西駐車場では、定期の駐車台数も大きく減少している。一

方、白潟駐車場では、普通車の駐車台数が増加しているものの、定期の駐車台数が減少している。結果として、全ての駐車場において駐車台数は減少し、3駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ17,751台(8.2%)減の198,694台となっている。

その他、3月には大手前駐車場の改修工事が行われ、普通車のみを対象とした24時間営業の駐車場に見直され、料金改定も行われている。併せて、駐車場の名称も「松江市営大手前駐車場」から「松江市営松江城大手前駐車場」に見直されたところである。

経常収支の状況は、収益において駐車収益及び他会計補助金の減により、前年度に比べ1,094万円の減少となっている。一方、費用においても、減価償却費と企業債利息の減により、前年度に比べ482万円の減少となっている。結果として収支差引では、経常利益、当年度純利益ともに1,116万円となっている。

(2) 審査意見

松江城大手前駐車場については、改修したメリットを十分に生かし、松江城をはじめとする近隣の施設等と連携した駐車場運営に努められることを望むものである。また、その他の駐車場についても、引き続き利用者のニーズを把握し、利便性等、満足度の向上に努めることで利用促進を図り、安定的な経営の継続を望むものである。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経営成績	医業収益	7,983,654	8,158,428	8,437,627	8,636,916	8,571,020
	医業利益(△は医業損失)	△ 1,319,413	△ 1,361,506	△ 1,249,451	△ 984,038	△ 1,091,079
	経常利益(△は経常損失)	△ 1,088,904	△ 985,327	△ 730,138	△ 417,235	△ 580,145
	当年度純利益(△は純損失)	△ 1,088,904	△ 985,327	△ 730,138	△ 449,509	△ 580,145
財政状態	資産合計	23,355,180	22,241,986	21,417,091	20,400,326	21,003,341
	自己資本金	7,974,183	8,664,122	9,496,800	9,972,939	10,490,933
	自己資本	568,836	424,393	530,268	593,238	531,327
	自己資本構成比率(%)	2.4	1.9	2.5	2.9	2.5
	過年度未収金 ※消費税等込	41,155	40,292	44,795	51,190	51,756
	不納欠損額 ※消費税等込	9,427	9,319	2,118	2,134	6,061
	企業債期末残高	21,550,718	20,677,412	19,713,739	19,195,825	19,162,800
	企業債利息支払額	434,035	425,189	414,763	399,716	386,361
業務量	入院患者数(人)	142,439	136,850	140,146	140,064	136,574
	1日平均入院患者数(人)	390.2	374.9	384.0	382.7	374.2
	病床利用率(%)	83.0	79.8	81.7	81.4	79.6
	外来患者数(人)	228,147	225,792	222,752	218,903	209,466
	1日平均外来患者数	935.0	933.0	916.7	897.1	855.0
その他	建設改良費 ※消費税等込	76,834	333,296	324,973	245,333	782,752
	一般会計繰入金	1,702,981	1,838,922	2,021,554	1,677,521	1,709,661
	職員数(人) ※管理者を除く	475	489	482	502	517

(注) 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

当年度は、入院延べ患者数、外来患者数ともに前年度と比べて減少となり、外来収益は診療単価が上昇したことなどから増加したものの、入院収益が大きく減少したため、医業収益は前年度に比べ6,590万円(0.8%)減少し、85億7,102万円となっている。医業費用は、減価償却費が減少しているものの、給与費や経費等が増加し、医業損失は、前年度に比べ1億704万円(10.9%)増加し、10億9,108万円となっている。また、医業外収益が、他会計補助金やその他医業外収益などが減少したため、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少しているものの、経常損失は、前年度に比べ1億6,291万円(39.0%)悪化し、5億8,015万円となり、当年度純損失も5億8,015万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ6億302万円(3.0%)増加し、210億334万円となっている。過年度未収金は、前年度に比べ57万円(1.1%)増加し、5,176万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ3,303万円(0.2%)減少し、191億6,280万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ1,336万円(3.3%)減少し、3億8,636万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ5億3,742万円(219.1%)増加し、7億8,275万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ3,214万円(1.9%)増加し、17億966万円となっている。職員数は、前年度に比べ15名増の517名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単 位	平成24年度 計画 A	平成24年度 実績 B	平成23年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
病床数	一 般	床	420	420	420	0.0	0.0	
	精 神	〃	50	50	50	0.0	0.0	
	計	〃	470	470	470	0.0	0.0	
患者数	入 院	人	145,983	136,574	140,064	△ 6.4	△ 2.5	入院日数 24年度 365日
	1日平均	〃	400.0	374.2	382.7	△ 6.5	△ 2.2	23年度 366日
	外 来	〃	220,524	209,466	218,903	△ 5.0	△ 4.3	外来日数 24年度 245日
	1日平均	〃	900.1	855.0	897.1	△ 5.0	△ 4.7	23年度 244日
	計	〃	366,507	346,040	358,967	△ 5.6	△ 3.6	
病床利用率		%	85.1	79.6	81.4	-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	151.1	153.4	156.3	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医 師	人	70	71	70	1.4	1.4	看護局技師(看護助手)を含む
	その他医療技術職員	〃	67	70	67	4.5	4.5	
	看護師	〃	328	341	330	4.0	3.3	
	事務職員	〃	29	29	29	0.0	0.0	
	給食職員	〃	4	4	4	0.0	0.0	
	その他職員	〃	2	2	2	0.0	0.0	
計		〃	500	517	502	3.4	3.0	管理者を除く

(2) 事業の概要

当年度は、病院機能評価において、緩和ケアの機能について評価認定を受けている。また、災害拠点病院として災害医療派遣チームを養成するなど、機能充実に努められている。

当年度の業務量は、総患者数は前年度に比べ12,927人(3.6%)減少し、346,040人となっている。入院患者数は、当年度上期において大きく減少したため、前年度に比べ3,490人(2.5%)減少し、136,574人となっている。また、外来患者数は、医師の交代や欠員が生じた診療科の影響もあり、前年度に比べ9,437人(4.3%)減少し、209,466人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ1.8ポイント低下し、79.6%となっている。

職員数は、職員定数条例が改正されており、7対1看護体制の維持のための看護師やリハビリテーション施術拡充のための医療技術職員が増員され、517人となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院				外 来			
		平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度	
		人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率
市	松江市	122,276	87.3	121,887	89.2	193,227	88.3	186,173	88.9
	安来市	2,656	1.9	3,205	2.3	4,902	2.2	4,580	2.2
	出雲市	1,570	1.1	1,124	0.8	2,637	1.2	2,369	1.1
	大田市	353	0.3	195	0.1	310	0.1	236	0.1
	浜田市	94	0.1	92	0.1	105	0.0	88	0.0
	江津市	79	0.1	103	0.1	104	0.0	87	0.0
	益田市	242	0.2	37	0.0	86	0.0	64	0.0
	雲南市	6,334	4.5	4,731	3.5	9,668	4.4	8,675	4.1
	計	133,604	95.4	131,374	96.2	211,039	96.4	202,272	96.6
郡	仁多郡（奥出雲町）	1,351	1.0	926	0.7	1,594	0.7	2,039	1.0
	飯石郡（飯南町）	148	0.1	85	0.1	119	0.1	130	0.1
	邑智郡	24	0.0	155	0.1	198	0.1	201	0.1
	鹿足郡	13	0.0	28	0.0	10	0.0	14	0.0
	隠岐郡	1,323	0.9	949	0.7	1,265	0.6	1,009	0.5
	計	2,859	2.0	2,143	1.6	3,186	1.5	3,393	1.6
他	県外等	3,601	2.6	3,057	2.2	4,678	2.1	3,801	1.8
合 計		140,064	100.0	136,574	100.0	218,903	100.0	209,466	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江・八束管内）

(単位：人、%)

病 院 名	平成23年度		平成24年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,153	31.0	2,015	29.0	当直医師 2人（小児科土日1人）
松江赤十字病院	3,268	47.1	3,255	46.9	” 2人
松生協病院	1,180	17.0	1,270	18.3	” 1人
松江記念病院	61	0.9	49	0.7	” 3人
玉造厚生年金病院	35	0.5	34	0.5	” 1人
松江医療センター	46	0.7	51	0.7	” 1人
済生会境港総合病院	49	0.7	64	0.9	” 1人
その他	144	2.1	203	2.9	
計	6,936	100.0	6,941	100.0	

(注) 総件数7,581件、不搬送690件、医師搬送52件

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	10,300,368,000	9,739,169,775	94.6	△ 561,198,225	27,401,400
第1項 医業収益	9,154,629,000	8,591,639,027	93.9	△ 562,989,973	20,619,146
第2項 医業外収益	1,145,738,000	1,147,530,748	100.2	1,792,748	6,782,254
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 103 億 37 万円に対し決算額は 97 億 3,917 万円で、5 億 6,120 万円(5.4%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	10,474,712,000	10,311,109,998	98.4	163,602,002	85,319,219
第1項 医業費用	9,909,306,000	9,747,327,888	98.4	161,978,112	85,228,590
第2項 医業外費用	560,405,000	563,782,110	100.6	△ 3,377,110	90,629
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 104 億 7,471 万円に対し決算額は 103 億 1,111 万円で、執行率 98.4%となっており、1 億 6,360 万円の不用額を生じている。

なお、資産減耗費、雑損失及び雑支出において、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定により、予算を超えて執行されている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	1,278,234,000	0	1,278,234,000	1,278,234,000	100.0	0
第1項 企業債	760,000,000	0	760,000,000	760,000,000	100.0	0
第2項 他会計負担金	517,994,000	0	517,994,000	517,994,000	100.0	0
第3項 県補助金	240,000	0	240,000	240,000	100.0	0

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 12 億 7,823 万円に対し決算額は予算額と同じ 12 億 7,823 万円となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,570,008,000	16,957,500	1,586,965,500	1,575,776,909	99.3	0	11,188,591
第1項 建設改良費	776,983,000	16,957,500	793,940,500	782,752,190	98.6	0	11,188,310
第2項 企業債償還金	793,025,000	0	793,025,000	793,024,719	100.0	0	281

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、37,271,713円である。

当年度の資本的支出は、予算額 15 億 8,697 万円に対し決算額は 15 億 7,578 万円で、執行率 99.3% となっており、1,119 万円の不用額を生じている。

建設改良費は、外来診察室の改修工事や医療機器の更新を行ったほか、平成 24 年度～平成 25 年度継続事業として電子カルテの更新が行なわれている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 2 億 9,754 万円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,513 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 241 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 15 億円であるが、当年度の一時借入額は 1 億 8,000 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	5,254,370,000	5,241,915,809	99.8	12,454,191
交 際 費	420,000	236,500	56.3	183,500

(7) たな卸資産購入限度額

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は21億円で、購入額は18億7,717万円となっており、限度内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医業収益	8,636,916	88.0	8,571,020	88.3	△ 65,896	△ 0.8
入院収益	5,846,585	59.5	5,753,570	59.2	△ 93,015	△ 1.6
外来収益	2,171,786	22.1	2,189,373	22.5	17,587	0.8
その他医業収益	387,924	4.0	387,225	4.0	△ 699	△ 0.2
他会計負担金	230,621	2.3	240,852	2.5	10,231	4.4
医業費用	9,620,954	93.7	9,662,100	93.9	41,146	0.4
給与費	4,959,030	48.3	5,239,784	50.9	280,754	5.7
材料費	2,042,875	19.9	2,000,204	19.4	△ 42,671	△ 2.1
経費	1,454,536	14.2	1,467,981	14.3	13,445	0.9
減価償却費	1,093,509	10.6	881,206	8.6	△ 212,303	△ 19.4
資産減耗費	17,389	0.2	15,752	0.2	△ 1,637	△ 9.4
研究研修費	53,615	0.5	57,173	0.6	3,558	6.6
医業損失	984,038	—	1,091,080	—	107,042	10.9
医業外収益	1,181,954	12.0	1,140,749	11.7	△ 41,205	△ 3.5
受取利息配当金	78	0.0	342	0.0	264	338.5
他会計補助金	373,268	3.8	367,136	3.8	△ 6,132	△ 1.6
補助金	41,164	0.4	45,874	0.5	4,710	11.4
負担金交付金	597,493	6.1	583,679	6.0	△ 13,814	△ 2.3
その他医業外収益	169,951	1.7	143,718	1.5	△ 26,233	△ 15.4
医業外費用	615,150	6.0	629,814	6.1	14,664	2.4
支払利息及び企業債取扱諸費	400,058	3.9	386,402	3.8	△ 13,656	△ 3.4
繰延勘定償却	38,895	0.4	38,895	0.4	0	0.0
雑損失	2,100	0.0	5,971	0.1	3,871	184.3
雑支出	174,097	1.7	198,546	1.9	24,449	14.0
経常損失	417,234	—	580,145	—	162,911	39.0
特別損失	32,275	0.3	0	0.0	△ 32,275	皆減
その他特別損失	32,275	0.3	0	0.0	△ 32,275	皆減
当年度純損失	449,509	—	580,145	—	130,636	29.1
前年度繰越欠損金	9,916,403	—	10,365,912	—	449,509	4.5
当年度未処理欠損金	10,365,912	—	10,946,057	—	580,145	5.6
総収益	9,818,870	100.0	9,711,769	100.0	△ 107,101	△ 1.1
総費用	10,268,379	100.0	10,291,914	100.0	23,535	0.2

医業収益は、前年度に比べ6,590万円(0.8%)減少し、85億7,102万円となっている。入院収益については、入院延べ患者数が前年度に比べ減少しているため、9,302万円の減少となっている。また、外来収益については患者数が減少しているものの、外来化学療法や内視鏡検査の件数増などにより1,759万円の増加となっている。他会計負担金は、救急医療に対する一般会計からの負担金の増などにより1,023万円の増加となっている。

医業外収益は、高度医療に対する一般会計繰入金の減などにより負担金交付金が1,381万円、受託研究収益の減などによりその他医業外収益が2,623万円減少し、前年度に比べて4,121万円(3.5%)減少し、11億4,075万円となっている。

総収益は、前年度に比べ1億710万円(1.1%)減少し、97億1,177万円となっている。

医業費用は、減価償却費において、新病院移転時に整備したほとんどの医療機器等の償却が終了したため2億1,230万円減額となっているものの、給与費が看護師及び医療技術員が増員となったことや退職給与金の増により2億8,075万円増加したことなどから、全体では前年度に比べ4,115万円(0.4%)増の96億6,210万円となっている。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,366万円減少しているものの、消費税関係の雑支出等が2,445万円増加し、前年度と比べ1,467万円(2.4%)増の6億2,981万円となっている。

総費用は、前年度に比べ2,353万円(0.2%)増加し、102億9,191万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ1億3,064万円(29.1%)悪化し、5億8,015万円の純損失となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	4,447,807	4,667,057	4,831,116	4,959,030	5,239,784	280,754	5.7
材料費	2,027,249	2,037,387	2,016,268	2,042,875	2,000,204	△ 42,671	△ 2.1
光熱水費	224,331	184,293	196,553	213,606	226,656	13,050	6.1
修繕費	29,872	42,121	49,260	52,555	48,862	△ 3,693	△ 7.0
賃借料	125,620	130,028	130,018	131,105	133,898	2,793	2.1
委託料	877,646	889,452	899,762	927,018	915,827	△ 11,191	△ 1.2
減価償却費	1,415,892	1,381,147	1,366,670	1,093,509	881,206	△ 212,303	△ 19.4
資産減耗費	6,217	18,423	18,654	17,389	15,752	△ 1,637	△ 9.4
研究研修費	59,280	54,768	55,643	53,615	57,173	3,558	6.6
支払利息	443,544	431,361	416,953	400,058	386,402	△ 13,656	△ 3.4
繰延勘定償却	130,402	110,428	38,895	38,895	38,895	0	0.0
その他	260,331	302,448	299,581	306,449	347,255	40,806	13.3
特別損失	0	0	0	32,275	0	△ 32,275	皆減
総費用合計	10,048,191	10,248,913	10,319,373	10,268,379	10,291,914	23,535	0.2

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、光熱水費、賃借料、研究研修費である。人件費は、看護師及び医療技術員が増員されていることや、退職者が多く退職給与金が増額となったことなどによるものである。光熱水費は電気やガス料金の単価の上昇によるものである。賃借料は在宅酸素借上料や医療器械器具の対象機器の増加によるものである。研究研修費は出張の件数と期間の増加や事例検討会・研究会の開催回数の増加によるものである。

減少した主な費用は、材料費、委託料、減価償却費、支払利息及び特別損失などである。材料費は、価格交渉による購入価格の抑制によるものや患者数の減少に伴うものである。委託料は、電子カルテ更新に伴う従前システムの改修作業委託の減などによるものである。減価償却費は、新病院移転時に整備した医療機器の償却が終了したことなどによるものである。支払利息は、企業債利息と一時借入金の減により減少しているものである。

前年度は、特別損失として診療報酬の自主返還金を計上していたが、当年度は皆減となった。

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	655,435	602,620	52,815	0	91.9
	過年度分	113,031	65,474	43,031	4,526	57.9
	小計	768,466	668,094	95,846	4,526	86.9
外 来	現年度分	412,649	402,256	10,393	0	97.5
	過年度分	20,999	10,747	8,717	1,535	51.2
	小計	433,648	413,003	19,110	1,535	95.2
合 計	現年度分	1,068,084	1,004,876	63,208	0	94.1
	過年度分	134,030	76,221	51,748	6,061	56.9
	合計	1,202,114	1,081,097	114,956	6,061	89.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

不納欠損額は606万円、件数は292件であり、件数内訳は入院収益42件、外来収益250件である。主な理由は住所不明によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松江市	44.3	45.5	46.8	48.4	50.9	2.5
	類似団体	46.7	46.7	46.9	47.3	-	-
	全国平均	45.8	46.1	46.6	46.9	-	-
医業収益に対する 給与費の割合(%)	松江市	55.7	57.2	57.3	57.4	61.1	3.7
	類似団体	54.8	53.9	51.7	51.9	-	-
	全国平均	54.8	54.2	53.3	53.5	-	-
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		16,772	16,650	17,469	17,171	16,546	△ 625

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

経常費用に占める給与費の割合は50.9%で、前年度より2.5ポイント上昇している。

医業収益に対する給与費の割合は61.1%で、前年度より3.7ポイント上昇している。

職員1人当たりの医業収益は1,655万円で、前年度に比べ63万円(3.6%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項	目	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	指 数 (20年度=100)				
							平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	
収 入	医 業 収 益	入院収益	5,362,837	5,467,408	5,703,567	5,846,585	5,753,570	101.9	106.4	109.0	107.3
		外来収益	1,976,370	2,064,464	2,067,890	2,171,786	2,189,373	104.5	104.6	109.9	110.8
		その他医業収益	423,292	404,134	439,522	387,924	387,225	95.5	103.8	91.6	91.5
		他会計負担金	221,155	222,422	226,648	230,621	240,852	100.6	102.5	104.3	108.9
		小計	7,983,654	8,158,428	8,437,627	8,636,916	8,571,020	102.2	105.7	108.2	107.4
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	194	53	28	78	342	27.3	14.4	40.2	176.3
		他会計補助金	9,518	274,998	333,700	373,268	367,136	2,889.2	3,506.0	3,921.7	3,857.3
		補助金	34,841	39,324	34,123	41,164	45,874	112.9	97.9	118.1	131.7
		負担金交付金	796,055	651,563	628,529	597,493	583,679	81.8	79.0	75.1	73.3
		その他 医業外収益	135,025	139,220	155,228	169,951	143,718	103.1	115.0	125.9	106.4
	小計	975,633	1,105,158	1,151,608	1,181,954	1,140,749	113.3	118.0	121.1	116.9	
	特別利益	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	合計	8,959,287	9,263,586	9,589,235	9,818,870	9,711,769	103.4	107.0	109.6	108.4	
	支 出	医 業 費 用	給与費	4,447,807	4,667,057	4,831,116	4,959,030	5,239,784	104.9	108.6	111.5
材料費			2,027,249	2,037,387	2,016,268	2,042,875	2,000,204	100.5	99.5	100.8	98.7
経費			1,346,622	1,361,152	1,398,727	1,454,536	1,467,981	101.1	103.9	108.0	109.0
減価償却費			1,415,892	1,381,147	1,366,670	1,093,509	881,206	97.5	96.5	77.2	62.2
資産減耗費			6,217	18,423	18,654	17,389	15,752	296.3	300.0	279.7	253.4
研究研修費			59,280	54,768	55,643	53,615	57,173	92.4	93.9	90.4	96.4
小計			9,303,067	9,519,934	9,687,078	9,620,954	9,662,100	102.3	104.1	103.4	103.9
医 業 外 費 用		支払利息及び 企業債取扱諸費	443,544	431,361	416,953	400,058	386,402	97.3	94.0	90.2	87.1
		繰延勘定償却	130,402	110,428	38,895	38,895	38,895	84.7	29.8	29.8	29.8
		雑損失	9,244	9,150	2,093	2,100	5,971	99.0	22.6	22.7	64.6
		雑支出	161,934	178,040	174,354	174,097	198,546	109.9	107.7	107.5	122.6
		小計	745,124	728,979	632,295	615,150	629,814	97.8	84.9	82.6	84.5
特別損失		0	0	0	32,275	0	-	-	-	-	
合計		10,048,191	10,248,913	10,319,373	10,268,379	10,291,914	102.0	102.7	102.2	102.4	
収支差引額	△ 1,088,904	△ 985,327	△ 730,138	△ 449,509	△ 580,145	-	-	-	-		
累積欠損金	8,200,938	9,186,265	9,916,403	10,365,912	10,946,057	112.0	120.9	126.4	133.5		
不 良 債 務	流動資産 (A)	1,584,505	1,675,367	1,962,796	1,860,045	2,649,187	105.7	123.9	117.4	167.2	
	流動負債 (B)	1,235,626	1,140,181	1,173,084	611,263	1,309,214	92.3	94.9	49.5	106.0	
	差引 (B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) 患者1人当たりの収支

(単位:円、%)

科 目	患者1人当たりの収支				対前年度 増減額	対前年度 増減率		
	平成 23年度		平成 24年度					
		構成比率		構成比率				
医業収益	入院収益	41,742.24	-	42,127.86	-	385.62	0.9	
	外来収益	9,921.23	-	10,452.16	-	530.93	5.4	
	小計	22,337.35	81.7	22,953.83	81.8	616.48	2.8	
	その他医業収益	1,080.67	4.0	1,119.02	4.0	38.35	3.5	
	他会計負担金	642.46	2.3	696.02	2.5	53.56	8.3	
	医業収益計	24,060.48	88.0	24,768.87	88.3	708.39	2.9	
医業外収益	受取利息配当金	0.22	0.0	0.99	0.0	0.77	350.0	
	他会計補助金	1,039.84	3.8	1,060.96	3.8	21.12	2.0	
	補助金	114.67	0.4	132.57	0.5	17.90	15.6	
	負担金交付金	1,664.48	6.1	1,686.74	6.0	22.26	1.3	
	その他医業外収益	473.44	1.7	415.32	1.5	△ 58.12	△ 12.3	
	医業外収益計	3,292.65	12.0	3,296.58	11.7	3.93	0.1	
	収益合計	27,353.13	100.0	28,065.45	100.0	712.32	2.6	
医業費用	給料	5,116.47	17.9	5,479.27	18.4	362.80	7.1	
	人手当等	4,790.50	16.8	5,031.13	16.9	240.63	5.0	
	件賃金	1,539.49	5.4	1,655.24	5.6	115.75	7.5	
	法定福利費	1,958.64	6.9	2,066.86	6.9	108.22	5.5	
	費退職給与費	409.62	1.4	909.64	3.1	500.02	122.1	
	小計	13,814.72	48.4	15,142.13	50.9	1,327.41	9.6	
	薬品費	3,041.03	10.7	3,081.86	10.4	40.83	1.3	
	材料診療材料費	2,382.09	8.4	2,419.89	8.1	37.80	1.6	
	給食材料費	231.37	0.8	231.36	0.8	△ 0.01	0.0	
	医療消耗備品費	36.49	0.1	47.16	0.2	10.67	29.2	
	小計	5,690.98	20.0	5,780.27	19.4	89.29	1.6	
	経費	光熱水費	595.06	2.1	655.00	2.2	59.94	10.1
	修繕費	146.41	0.5	141.20	0.5	△ 5.21	△ 3.6	
賃借料	365.23	1.3	386.94	1.3	21.71	5.9		
委託料	2,582.46	9.1	2,646.59	8.9	64.13	2.5		
その他	362.85	1.3	412.49	1.4	49.64	13.7		
小計	4,052.01	14.2	4,242.23	14.3	190.22	4.7		
	減価償却費	3,046.27	10.7	2,546.54	8.6	△ 499.73	△ 16.4	
	資産減耗費	48.44	0.2	45.52	0.2	△ 2.92	△ 6.0	
	研究研修費	149.36	0.5	165.22	0.6	15.86	10.6	
	医業費用計	26,801.78	94.0	27,921.91	93.9	1,120.13	4.2	
医業外費用	支払利息	1,113.52	3.9	1,116.52	3.8	3.00	0.3	
	一時借入金利息	0.95	0.0	0.12	0.0	△ 0.83	△ 87.4	
	小計	1,114.47	3.9	1,116.64	3.8	2.17	0.2	
	繰延勘定償却	108.35	0.4	112.40	0.4	4.05	3.7	
	雑損失	5.85	0.0	17.25	0.1	11.40	194.9	
	雑支出	485.00	1.7	573.77	1.9	88.77	18.3	
	医業外費用計	1,713.67	6.0	1,820.06	6.1	106.39	6.2	
	費用合計	28,515.45	100.0	29,741.98	100.0	1,226.53	4.3	
	収支差引	△ 1,162.32	-	△ 1,676.53	-	△ 514.21	-	

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益/入院患者数、患者1人当たり外来収益 = 外来収益/外来患者数
患者1人当たり平均収益 = 各収益/(入院患者数+外来患者数)
患者1人当たり平均費用 = 各費用/(入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

患者1人当たりの入院収益は42,127円86銭、外来収益は10,452円16銭となっている。

患者1人当たりの平均収益は28,065円45銭で、前年度より712円32銭(2.6%)高くなっている。

患者1人当たりの総費用は29,741円98銭で、前年度より1,226円53銭(4.3%)高くなっている。

収支差引は、1,676円53銭の純損失となっている。

(7) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位：人、%)						
		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	5,205	6,683	4,788	5,087	5,777	690	13.6
内 科	入院	3,648	2,651	2,958	3,394	4,389	995	29.3
	外来	7,974	7,768	8,646	6,518	7,235	717	11.0
消化器内科	入院	19,230	17,756	18,265	18,646	17,309	△ 1,337	△ 7.2
	外来	17,187	15,447	16,693	17,718	17,948	230	1.3
循環器内科	入院	9,990	10,773	10,070	9,128	9,091	△ 37	△ 0.4
	外来	12,646	13,497	13,543	13,474	13,298	△ 176	△ 1.3
呼吸器内科	入院	10,992	9,258	9,893	11,117	8,902	△ 2,215	△ 19.9
	外来	5,759	6,051	6,337	6,266	5,682	△ 584	△ 9.3
神経内科	入院	6,976	7,160	9,048	10,321	10,511	190	1.8
	外来	6,189	5,350	6,075	6,954	7,067	113	1.6
小 児 科	入院	5,080	5,081	5,457	5,602	5,498	△ 104	△ 1.9
	外来	14,590	16,238	13,355	13,805	13,383	△ 422	△ 3.1
放射線科	入院	560	744	641	257	88	△ 169	△ 65.8
	外来	4,646	5,249	4,330	5,022	4,188	△ 834	△ 16.6
精神神経科	入院	16,275	15,271	15,963	14,734	14,791	57	0.4
	外来	18,141	16,929	15,655	16,465	14,654	△ 1,811	△ 11.0
皮膚科	入院	2,828	2,929	3,376	2,334	2,375	41	1.8
	外来	10,503	10,423	12,206	9,408	9,394	△ 14	△ 0.1
消化器外科	入院	10,075	9,697	10,772	11,386	10,998	△ 388	△ 3.4
	外来	5,200	5,672	6,589	6,732	6,731	△ 1	0.0
腫瘍化学療法・一般外科 (一般外科)	入院	0	0					
	外来	50	35					
血管・胸部・ 内分泌外科	入院	3,023	2,823	3,029	3,115	3,233	118	3.8
	外来	9,144	8,717	8,269	8,355	7,682	△ 673	△ 8.1
心臓血管外科	入院	857	0	0	0	0	0	-
	外来	658	347	276	324	296	△ 28	△ 8.6
脳神経外科	入院	6,530	7,725	7,252	5,958	6,364	406	6.8
	外来	4,526	4,315	4,638	4,741	4,549	△ 192	△ 4.0
整形外科	入院	22,044	23,917	22,206	21,704	21,080	△ 624	△ 2.9
	外来	24,779	26,361	25,887	25,587	24,348	△ 1,239	△ 4.8
形成外科	入院	269	211	225	439	333	△ 106	△ 24.1
	外来	4,215	2,812	2,655	2,464	2,875	411	16.7
産婦人科	入院	7,496	8,034	8,128	7,699	8,114	415	5.4
	外来	19,335	19,022	19,171	17,830	14,620	△ 3,210	△ 18.0
泌尿器科	入院	4,268	2,534	3,111	3,554	3,286	△ 268	△ 7.5
	外来	15,420	15,267	14,677	14,454	14,551	97	0.7
耳鼻いんこう科	入院	2,258	1,988	1,675	2,124	1,580	△ 544	△ 25.6
	外来	8,204	7,243	6,594	6,295	6,181	△ 114	△ 1.8
眼 科	入院	990	669	673	710	727	17	2.4
	外来	13,128	11,496	11,909	11,565	11,315	△ 250	△ 2.2
麻 酔 科	入院	264	234	117	94	172	78	83.0
	外来	636	813	748	839	838	△ 1	△ 0.1
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	6,501	6,260	5,926	6,443	6,295	△ 148	△ 2.3
	外来	4,318	4,569	3,908	3,767	3,684	△ 83	△ 2.2
救急診療科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	227	177	88	68	122	54	79.4
リハビリリ テーション科	入院	0	4	0	0	13	13	皆増
	外来	3,288	3,965	4,544	4,190	4,251	61	1.5
歯科口腔外科	入院	2,285	1,131	1,361	1,305	1,425	120	9.2
	外来	12,179	11,346	11,171	10,975	8,797	△ 2,178	△ 19.8
計	入院	142,439	136,850	140,146	140,064	136,574	△ 3,490	△ 2.5
	外来 合計	228,147 370,586	225,792 362,642	222,752 362,898	218,903 358,967	209,466 346,040	△ 9,437 △ 12,927	△ 4.3 △ 3.6

(注) 括弧書きの診療科名は平成21年度までの名称である。平成22年度から腫瘍化学療法・一般外科に名称が変更されており、

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						
		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
総合診療科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	45,665	62,178	46,020	70,327	72,239	1,912	2.7
内 科	入院	105,681	84,111	97,594	100,832	148,383	47,551	47.2
	外来	93,100	94,838	102,450	76,492	84,737	8,245	10.8
消化器内科	入院	599,223	604,763	657,173	696,398	698,389	1,991	0.3
	外来	266,561	275,918	314,622	347,323	364,819	17,496	5.0
循環器内科	入院	668,478	761,574	634,998	576,899	542,004	△ 34,895	△ 6.0
	外来	129,599	156,863	162,264	164,390	163,501	△ 889	△ 0.5
呼吸器内科	入院	329,261	296,946	329,857	382,217	300,490	△ 81,727	△ 21.4
	外来	59,794	69,506	82,753	78,812	74,531	△ 4,281	△ 5.4
神経内科	入院	217,288	259,816	327,451	371,983	375,707	3,724	1.0
	外来	44,149	40,929	48,547	50,689	51,943	1,254	2.5
小 児 科	入院	174,156	202,113	235,658	245,310	224,256	△ 21,054	△ 8.6
	外来	97,115	119,386	91,354	105,469	116,995	11,526	10.9
放射線科	入院	25,971	30,348	32,307	10,236	4,406	△ 5,830	△ 57.0
	外来	76,392	86,790	77,836	89,299	83,680	△ 5,619	△ 6.3
精神神経科	入院	243,090	218,909	258,719	248,003	258,371	10,368	4.2
	外来	101,661	91,359	81,766	86,250	77,856	△ 8,394	△ 9.7
皮膚科	入院	81,664	78,077	94,830	60,283	63,993	3,710	6.2
	外来	25,564	25,844	24,511	17,884	16,514	△ 1,370	△ 7.7
消化器外科	入院	489,129	510,247	655,580	679,843	627,514	△ 52,329	△ 7.7
	外来	68,553	83,230	119,985	130,558	150,016	19,458	14.9
腫瘍化学療法・一般外科 (一般外科)	入院	0	0					
	外来	488	288					
血管・胸部・ 内分泌外科	入院	164,955	156,946	164,200	180,563	197,435	16,872	9.3
	外来	140,698	136,835	119,122	123,780	133,047	9,267	7.5
心臓血管外科	入院	70,977	1,705	0	0	0	0	-
	外来	8,936	4,721	3,987	4,641	4,658	17	0.4
脳神経外科	入院	257,052	308,512	308,678	280,483	319,353	38,870	13.9
	外来	38,665	35,933	38,028	38,604	42,952	4,348	11.3
整形外科	入院	894,030	967,231	896,001	925,643	867,583	△ 58,060	△ 6.3
	外来	169,838	186,116	172,236	174,777	172,603	△ 2,174	△ 1.2
形成外科	入院	10,168	9,694	11,288	21,221	17,846	△ 3,375	△ 15.9
	外来	18,406	14,277	14,134	13,126	16,646	3,520	26.8
産婦人科	入院	383,445	422,497	446,126	446,993	473,877	26,884	6.0
	外来	104,618	110,130	113,432	104,236	74,847	△ 29,389	△ 28.2
泌尿器科	入院	158,358	104,185	123,765	147,616	143,117	△ 4,499	△ 3.0
	外来	268,755	264,332	262,500	278,244	285,147	6,903	2.5
耳鼻いんこう科	入院	82,401	72,967	71,513	90,367	67,867	△ 22,500	△ 24.9
	外来	43,171	41,321	34,510	33,211	34,753	1,542	4.6
眼 科	入院	50,256	46,656	50,836	52,422	54,545	2,123	4.0
	外来	76,869	67,444	59,224	63,607	58,281	△ 5,326	△ 8.4
麻 酔 科	入院	10,630	12,820	7,597	5,468	7,113	1,645	30.1
	外来	1,727	1,677	850	670	570	△ 100	△ 14.9
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	269,754	268,391	249,335	274,681	298,409	23,728	8.6
	外来	33,365	30,745	23,406	29,218	32,320	3,102	10.6
救急診療科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	2,972	2,236	786	624	1,293	669	107.2
リハビリリ テーション科	入院	△ 9	160	0	0	666	666	皆増
	外来	9,339	12,754	16,917	16,217	19,678	3,461	21.3
歯科口腔外科	入院	76,879	48,740	50,061	49,124	62,246	13,122	26.7
	外来	50,370	48,814	56,650	73,338	55,747	△ 17,591	△ 24.0
計	入院	5,362,837	5,467,408	5,703,567	5,846,585	5,753,570	△ 93,015	△ 1.6
	外来	1,976,370	2,064,464	2,067,890	2,171,786	2,189,373	17,587	0.8
	合計	7,339,207	7,531,872	7,771,457	8,018,371	7,942,943	△ 75,428	△ 0.9

数値は消化器外科と合算して掲載している。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	平成24年度	平成23年度	平成23年度	
医師	18.0	17.0	17.0	
看護部門職員	82.8	80.0	79.5	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	3.8	3.4	3.6	薬剤師、補助員
事務部門職員	7.5	8.0	11.2	事務員
給食部門職員	1.3	1.0	3.0	栄養士、事務員
放射線部門職員	3.6	3.6	3.7	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	5.3	4.8	5.2	検査技師、補助員
その他職員	8.0	8.7	8.0	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	130.3	126.6	131.3	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	平成23年度	平成24年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	216,697	226,648
保健衛生行政事務経費に対するもの	13,924	14,204
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	16,500	18,164
経営研修に要する経費に対するもの	700	700
医師確保対策に要する経費に対するもの	61,949	66,028
追加費用の負担に要する経費に対するもの	137,170	128,042
基礎年金拠出金負担金に対するもの	115,912	116,790
児童手当に要する経費に対するもの	28,992	27,144
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	12,045	10,268
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	263,484	254,496
精神病院運営経費に対するもの	192,002	215,063
高度特殊医療経費に対するもの	89,178	65,443
小児医療経費に対するもの	41,750	37,916
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	11,079	10,761
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの	461,669	500,190
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	14,470	17,804
計	1,677,521	1,709,661

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	17,995,749	88.2	17,848,517	85.0	△ 147,232	△ 0.8
有形固定資産	17,983,114	88.2	17,797,828	84.7	△ 185,286	△ 1.0
土地	3,323,612	16.3	3,323,612	15.8	0	0.0
立木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建物	13,381,143	65.6	12,751,545	60.7	△ 629,598	△ 4.7
構築物	42,734	0.2	37,997	0.2	△ 4,737	△ 11.1
器械備品	1,133,736	5.6	1,109,967	5.3	△ 23,769	△ 2.1
車両	102	0.0	854	0.0	752	737.3
建設仮勘定	450	0.0	476,191	2.3	475,741	105,720.2
その他有形固定資産	81,040	0.4	77,365	0.4	△ 3,675	△ 4.5
無形固定資産	12,635	0.1	50,689	0.2	38,054	301.2
ソフトウェア	12,635	0.1	50,689	0.2	38,054	301.2
流動資産	1,860,045	9.1	2,649,187	12.6	789,142	42.4
現金預金	53,990	0.3	729,946	3.5	675,956	1,252.0
未収金	1,727,127	8.5	1,837,357	8.7	110,230	6.4
貯蔵品	77,534	0.4	80,591	0.4	3,057	3.9
前払金	189	0.0	278	0.0	89	47.1
仮払金	1,205	0.0	1,015	0.0	△ 190	△ 15.8
繰延勘定	544,532	2.7	505,637	2.4	△ 38,895	△ 7.1
控除対象外消費税	544,532	2.7	505,637	2.4	△ 38,895	△ 7.1
資産合計	20,400,326	100.0	21,003,341	100.0	603,015	3.0

資産総額は、前年度に比べ6億302万円(3.0%)増加し、210億334万円となっている。

固定資産の減少は、無形固定資産が3,805万円増加しているものの、有形固定資産が1億8,529万円減少したことによるものである。有形固定資産は、建設仮勘定において電子カルテ更新費用を計上し増加しているが、既存の建物や医療器械器具の償却により、減少となっている。無形固定資産の増加は、臨床検査情報システムや財務会計システムの更新によるものである。

流動資産の増加は、現金預金が6億7,596万円、保険診療報酬などの未収金が1億1,023万円増加したことなどによるものである。

繰延勘定は、3,890万円(7.1%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成23年度		平成24年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	611,263	3.0	1,309,214	6.2	697,951	114.2
流動負債	611,263	3.0	1,309,214	6.2	697,951	114.2
未払金	543,038	2.7	1,239,593	5.9	696,555	128.3
預り金	35,950	0.2	37,774	0.2	1,824	5.1
その他流動負債	32,275	0.2	31,847	0.2	△ 428	△ 1.3
資本	19,789,063	97.0	19,694,127	93.8	△ 94,936	△ 0.5
資本金	29,168,763	143.0	29,653,733	141.2	484,970	1.7
自己資本金	9,972,938	48.9	10,490,933	49.9	517,995	5.2
固有資本金	120,544	0.6	120,544	0.6	0	0.0
繰入資本金	9,852,394	48.3	10,370,389	49.4	517,995	5.3
借入資本金	19,195,825	94.1	19,162,800	91.2	△ 33,025	△ 0.2
企業債	19,195,825	94.1	19,162,800	91.2	△ 33,025	△ 0.2
剰余金	△ 9,379,700	△ 46.0	△ 9,959,606	△ 47.4	△ 579,906	6.2
資本剰余金	986,212	4.8	986,451	4.7	239	0.0
受贈財産評価額	51,405	0.3	51,405	0.2	0	0.0
寄附金	209,435	1.0	209,435	1.0	0	0.0
国庫補助金	410,741	2.0	410,741	2.0	0	0.0
県補助金	132,537	0.6	132,776	0.6	239	0.2
その他補助金	9,079	0.0	9,079	0.0	0	0.0
県交付金	173,015	0.8	173,015	0.8	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 10,365,912	△ 50.8	△ 10,946,057	△ 52.1	△ 580,145	5.6
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 10,365,912	△ 50.8	△ 10,946,057	△ 52.1	△ 580,145	5.6
負債・資本合計	20,400,326	100.0	21,003,341	100.0	603,015	3.0

負債総額は、前年度に比べ6億9,795万円(114.2%)増加し、13億921万円となっている。

流動負債の増加は、電算開発など建設改良費や退職給与金などの未払金が6億9,656万円増加したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ9,494万円(0.5%)減少し、196億9,413万円となっている。

資本金の増加は、一般会計からの繰入により自己資本金が5億1,800万円増加したものの、企業債の償還などにより借入資本金が3,303万円減少したことによるものである。

剰余金の減少は、当年度未処理欠損金が5億8,015万円増加したことなどによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度	
						対前年度 増減額	対前年度 増減率
期 末 残 高	21,550,718,101	20,677,412,030	19,713,739,016	19,195,824,758	19,162,800,039	△ 33,024,719	△ 0.2
発 行 額	50,000,000	114,800,000	297,300,000	202,300,000	760,000,000	557,700,000	275.7
償 還 額	1,101,111,234	988,106,071	1,260,973,014	720,214,258	793,024,719	72,810,461	10.1
企業債利息	434,035,091	425,189,110	414,763,358	399,715,743	386,361,190	△ 13,354,553	△ 3.3

6. 経営分析比率

区 分		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	90.1	89.7	88.1	88.2	85.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	②自己資本構成比率	2.4	1.9	2.5	2.9	2.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	95.1	94.5	93.2	90.9	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	④流動比率	128.2	146.9	167.3	304.3	202.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	121.7	139.8	159.5	291.4	196.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	89.2	90.4	92.9	95.6	94.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	85.8	85.7	87.1	89.8	88.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 16.5	△ 16.7	△ 14.8	△ 11.4	△ 12.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 5.6	△ 6.1	△ 5.8	△ 4.8	△ 5.3	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、

この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は85.0%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期間がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は2.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は90.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は202.3%で、前年度に比べ102.0ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は196.1%で、前年度に比べ95.3ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.4回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は94.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

⑧ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は88.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

⑨ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△12.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

⑩ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△5.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

7. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況をみると、入院延患者数は、前年度と比べ3,490人(2.5%)減少し、136,574人となっている。圏域全体において病床稼働状況が低調であるが、特に市立病院では入院患者数が減少し、病床利用率は、前年度に比べ1.8ポイント減の79.6%となっている。また、外来患者数も、

前年度と比べ9,437人(4.3%)減少し、209,466人となっている。これは主に医師の交替や減員等があった診療科などで、患者数が減となったものと考えられる。

当年度は、公益財団法人日本医療機能評価機構が審査する病院機能評価の付加機能評価において、緩和ケア機能の評価項目を満たしていることが認められるなど、地域がん診療連携拠点病院として評価を受けている。また、災害医療派遣チーム(DMAT)の養成にも努められ、島根県DMATとしての指定を受けるなど、災害拠点病院としての機能充実にも尽力されている。7対1看護体制維持のための看護師と、リハビリテーション部門拡充のための医師及び医療技術員を増員するため、職員定数条例を改正され、診療体制の充実を図られている。さらに2か年計画の電子カルテ更新事業を順調に進められ、新しいシステムの一部が稼動されている。

当年度の収支状況は、収益においては、診療報酬の増額改定効果があるものの、患者数減少により、前年度と比べ1億710万円減となっている。一方、費用においては、材料費や減価償却費が減となっているものの、給与費や経費の増により、前年度に比べ2,354万円増加している。結果として経常損失、当年度純損失ともに5億8,015万円を計上している。

(2) 審査意見

当年度は、松江市立病院第二次中期経営計画(平成22年度～平成24年度)の最終年度で、経常収支の黒字化が掲げられていた年度であった。しかし、目標とする患者数が確保できず、収益が減少したことに加え、充実した医療を提供するための人員を確保したことにより、給与費などの費用が増加し、結果的には前年度を上回る純損失を計上することとなった。

厳しい経営状況が続いているので、診療報酬の施設基準の要件を満たすことによる診療単価の向上など、収益の増加対策に鋭意取り組まれない。また、材料費では購入価格の見直し、ジェネリック薬品の導入など、各部門での経費節減の取り組みが実施されている。今後も未収金の発生防止対策など確実な収益の確保、委託契約の見直しなどによる一層の経費節減、業務の効率化などに、全職員一体となって取り組まれ、経営改善に努められたい。

今後の事業運営にあたっては、公立病院として必要な診療部門を担うとともに、急性期病院及び2次救急医療機関として質の高い医療を提供し、信頼をより確固たるものとする中で、経営改善に努める必要がある。そのためにも地域医療機関との病診連携を更に強化され、紹介患者の確保や病床利用率の向上に努められたい。また、収益の確保に対する具体的取り組みと高額医療機器や大規模修繕等の更新計画を盛り込んだ、第三次中期経営計画(平成25年度～平成27年度)を早期に策定し、着実に遂行するよう努められたい。

なお、電子カルテ更新事業において、会計期間内に契約が履行され、運用が一部開始されているものがあつたが、建設仮勘定に計上されていた。本来は収益費用対応の原則から、固定資産の各勘定に計上されるべきものであつたと考える。